

# 地域経済活性化プログラム 2018(案)

## 各産業分野の施策展開について

### 地域経済活性化プログラム 2018(案) 各産業分野の施策展開

雇用・労政・人材誘導分野	…	P 1～3
製造業分野	…	P 4～6
農業分野	…	P 7～9
森林・林業分野	…	P 10～12
観光分野	…	P 13～15
商業分野	…	P 16～17
金融・起業支援分野	…	P 18～19

### 各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野	…	P 20～21
製造業分野	…	P 22～23
農業分野	…	P 24～25
森林・林業分野	…	P 26～27
観光分野	…	P 28～29
商業分野	…	P 30～33
金融・起業支援分野	…	P 34

### 【産業分野としての方向性】

#### ◎ 持続可能な産業を支える人材の確保と育成

各産業分野が連携して高校生や大学生の地域内就職を進め、各産業分野が求める人材を確保し、地域産業を支える担い手として育成する。

#### ◎ U・Iターン実績や求人状況などの分析による人材誘導

U・Iターン実績などの分析結果を活かして若者の地域内回帰や定着化に取り組み、多様な担い手を誘導し、その活躍による各産業のイノベーションを創出する。

#### ◎ 産学官金の連携による移住定住の促進

特色ある地域産業の発展や農ある暮らしなどのライフスタイルの実現による地域の魅力アップと移住定住を南信州広域連合や市内各地区まちづくり組織などの関係団体等と連携し、促進する。

#### ◎ 技能労働者の環境改善による人材の確保と育成

技能労働者を取り巻く環境が向上することで、若年層をはじめとする各年代の担い手を確保し、後継者として育成する。

#### ◎ 勤労者が安心して働ける環境の向上

勤労者に対する福利厚生が充実し、やりがいと生きがいを持って安心して働くことにより、健全な企業を形成するとともに、労働意欲の向上につなげて地域経済や社会の好循環を図る。

### 【2017の取組の成果及び評価】

#### ◇ 学卒者のUターン就職の推進と若者の就労定着率の向上

- ・高校1年生を対象に、地域産業を学び自らの進路を考える説明会を設けるとともに、就職を考えている高校3年生には、管内の企業について認識を深め、地域内就職につなげるため、企業見学会を実施した。
- ・短期間で終了してしまう従来型のインターンシップを拡充し、高校生が進学をしても、長期に亘って企業との関係性を継続でき、交流を深めることでUターン就職に結びつける新たな仕組みづくりの検討を行っている。
- ・高卒地元就職者を対象とした新社会人育成講座は、不安解消や対人関係のコミュニケーション能力が向上するなど、離職傾向にある若者の就労支援につながっている。
- ・Uターン就職を希望する大学等の学生や、若い社会人を対象とした合同就職面接会の開催時期を雇用情勢などに応じて見直し、高校生に対しては、インターンシップや企業見学会など、地元就職を選んでもらうための取組を実施することで、前年度と比較して回帰・定着率の改善につながった。

#### ◇ 地域の産業を担う人材の確保・誘導の推進

- ・「結いターンキャリアデザイン室」の相談者で、就職を希望する者の経歴等の情報を事業所に紹介する取組を始め、地域内就職に結びつけている。
- ・首都圏や中京圏等の人材を誘導するため、南信州地域としての移住相談会を南信州地域振興局や南信州広域連合と連携して実施し、市町村の枠を超えた人材の誘導につながった。
- ・若年者の就職活動を支援するためキャリアコンサルタントによる個別相談やセミナーを開催した。
- ・移住者ニーズに対応して移住相談から定住までを一貫して支援する体制と地域における支援体制の構築を進めているが、特に活用できる住まいの情報提供が課題となっている。

#### ◇ 技能労働者の確保・育成

- ・技能労働関係団体等による懇談会を継続し、課題解決のための作業部会を設置した。
- ・技能の功績を称える褒賞式典の実行委員会を立ち上げるとともに、勤労者まつりにおいては、褒状授与が予定されている。

◇ 生活安定と福祉向上による労働意欲のアップ

- ・庁内関係部署と連携しワーク・ライフ・バランスを推進するため、事業所向けと市民向けの講演会を実施し、啓発活動に力を入れた。
- ・勤労者に対する協調融資制度については、制度拡充のため、融資額や内容等を含め、検討をしている。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・高校卒業後7割が進学していく状況の中、地域企業への理解と就職の動機を高めることは必要である。小中学校から高校・大学までを対象とした一貫したキャリア教育を、産学連携により地域ぐるみで推進する体制づくりが求められている。
- ・短期間のインターンシップでは、企業の魅力を伝えるには十分とはいえない。高校生の主体的な長期間の関わりや交流が、企業に対する理解を深めることにつながるため、両者の関係性が効果的に継続できるモデル事業の実施にあたっては、十分検証を行い、課題等を整理していく必要がある。
- ・厚生労働省発表の高卒新規就職者の3年以内の離職率は4割であるとともに、事業所規模が小さくなるほど離職率が高くなる傾向にあり、当地域でも就職者の定着に向け支援をしていく必要がある。
- ・地域の企業は、外からの専門的な能力や経験等を有する人材も求めていることから、地方暮らしを検討している移住者の誘導にも注力していく必要がある。
- ・地方に移住して働きたいと考えている者に、当地域での働き方や住まいの情報などを効果的に発信し、当地域が選択される環境づくりを進めていくことが求められている。
- ・若者のものづくり離れ・技能離れがみられる中、産業活動の基礎となる技能者の育成に力を入れる必要がある。
- ・国においては、人口減少社会の中で、生産性を向上するための手段として働き方改革が進められている。こうした動きに対応していくため、ワーク・ライフ・バランスに関する地域内企業の先進事例を、人材確保対策の観点から広く周知するとともに、地域の実情に合わせ、働きがいのある職場づくりを推進していく。

【 2018 に向けた方向性を見直しや施策展開における重点事項など】

- 高校生が進学しても、長期に亘って企業との関係性を継続し、交流を深めることでUターン就職に結びつくモデル事業を実施する。
- 地方へ移住を検討している者と人材の確保を必要としている事業所との雇用の結びつきを強化する。
- 移住者のニーズに応じた住まいやオフィス等に関する情報を提供できる支援体制を確立する。
- 優れた技能を持った職人を知る機会を設け、魅力的な職種として選択されるよう、技能尊重の機運を醸成し、技能者の育成を図る。

【 2018 への展開 】

◇ 高校生のUターン就職の推進と若者の就労定着率の向上

- ・高校生を対象とした地域内就職や進学後のUターン就職を視野に入れた地域産業を知り、地域での職業選択につながる説明会の実施
- ・高校生と企業が同じテーマや目標に向かって継続的に取り組むことにより、企業やそこで働く人との交流を深め、働き方や企業の魅力を知ることができるインターンシップの発展系を展開
- ・高卒新規就職者を対象とした新社会人になる不安等を解消し、前向きに社会人生活を始

められる講座の開催

◇ 地域の産業を担う人材の確保・誘導の推進

- ・「結いターンキャリアデザイン室」の機能を充実し、移住希望者と人材不足の事業所や後継者のいない農家などとの結びつけを強化
- ・人材誘導のための広域的な連携による移住相談会の実施
- ・移住検討者への効果的な情報発信と庁内横断連携による相談体制の構築
- ・Iターン希望者等のニーズに対応した住まいやオフィス等の情報を提供できる仕組みの確立
- ・人材に直接アプローチをするダイレクトリクルーティングや大学との情報交換など、事業所が実施する採用活動を支援
- ・大学等の卒業見込み者を対象とした就活時期の地域内事業所紹介、合同就職面接会の実施

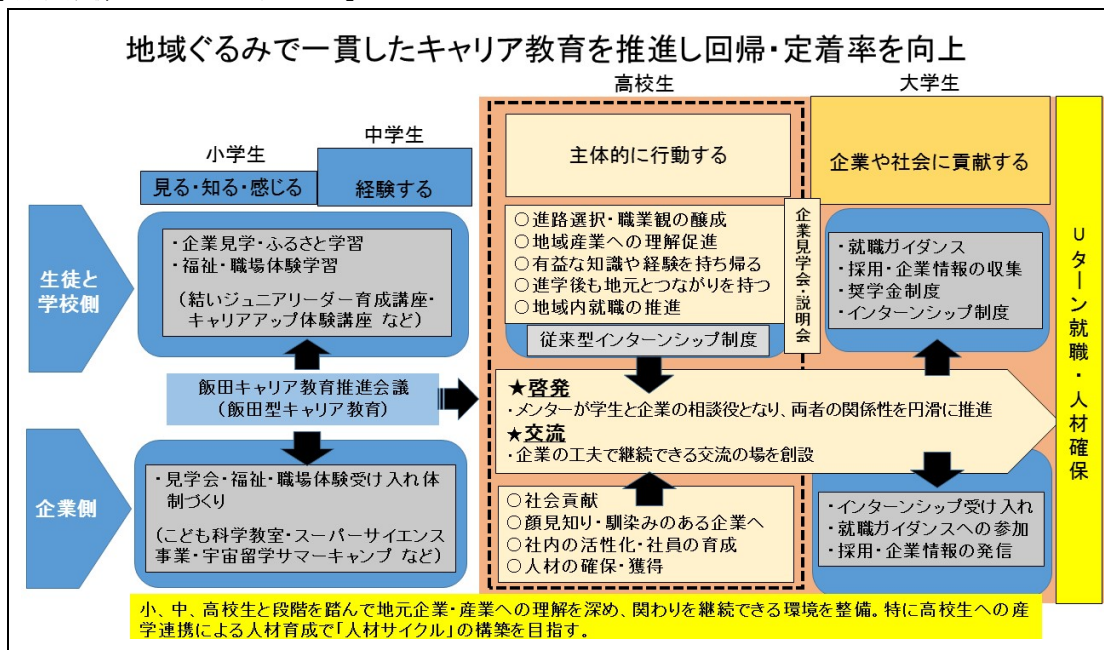
◇ 技能労働者の確保・育成

- ・技能労働関係団体等による懇談会を核とした改善に向けた取り組みの具現化
- ・卓越した技能を有する者のリスト化及び製作実演など魅力発信の場の創設
- ・大工の技能を見える化し、大工職人を育成するための新たな認定制度の構築
- ・技能の素晴らしさと功績を称える褒賞式典の関係団体との共同開催

◇ 生活安定と福祉向上による労働意欲のアップ

- ・庁内関係部署と連携したワーク・ライフ・バランス推進のための企業等への呼び掛け
- ・ワーク・ライフ・バランス先進事業所の取材と紹介
- ・勤労者が利用しやすい教育資金及び住宅取得資金など融資制度の見直し
- ・勤労者福祉の増進のための勤労者福祉センターの運営並びに関係団体の支援

【活動指標・イメージ図など】



## 製造業分野

### 【 産業分野としての方向性】

- ◎ **新たな産業振興の拠点形成による新産業の創出と地域産業の高付加価値化**  
長野県や国とも連携し、航空宇宙産業を先導役とした新たな産業づくりや地域産業の高付加価値化を推進する。また、その推進にあたって、新たな産業振興の拠点を整備し、研究開発などに活用していく。
- ◎ **産業クラスターの形成**  
航空宇宙産業、メディカルバイオ、食品産業、環境産業など成長産業への取組を強化し、他地域との競争ができる地域産業の集積化を図る。
- ◎ **企業立地・企業誘致の推進と雇用の創出**  
新たな産業用地の確保による企業立地や研究開発型企業等の誘致を推進し、雇用の創出を図る。
- ◎ **地域産業の振興による産業基盤の強化**  
地域産業の特性を生かし、多様な主体との連携による付加価値の高い商品の開発、ブランド化の推進やデザイン力の向上、販路拡大を図り、地域産業の持続的な発展を目指す。
- ◎ **地域産業を支える人材の育成**  
企業イノベーションを目指して、高度人材の育成や働きながら学べる環境整備を推進する。研究開発力の強化のため、大学・研究機関等との連携による人材育成を推進する。

### 【 2017 の取組の成果及び評価 】

- ◇ **新たな産業振興の拠点整備と産業センターの機能移転**
  - ・長野県をはじめとした関係機関や地域住民の理解と協力を得ながら、公的試験場機能としての環境試験機器の整備とホール機能の整備を中心とする第Ⅱ期工事を進めた。
  - ・産業センター機能の整備を中心とした第Ⅲ期工事を着手した。
  - ・環境試験機器である防爆試験装置の導入を図った。また、着氷試験装置の利用促進に向けた積極的なPRを実施し、数社より利用予約あり。
- ◇ **新たな産業分野の創出**
  - ・飯田メディカルバイオクラスター食品系分科会では、地域内医療連携システムや調剤薬局にかかる先進地事例等の情報共有、また、咀嚼力強化食の啓発やみそ大学の出前みそ講座を行い、啓発を図った。
  - ・飯田メディカルバイオクラスター医療機器系分科会では、地域内医師との協働による医療機関内課題解決型製品開発を進め、学会等で試作品を披露した。
  - ・専門コーディネーターの知見により、新たに施行される食品系の法律に対応するため、課題解決に向けたセミナー等を実施し、地域内の企業が連携して取り組む新たな課題解決に向けた整理を行った。
- ◇ **産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進**
  - ・新たな産業団地整備として三遠南信自動車道（仮称）龍江IC周辺において、自然環境調査の他、各許認可申請に向けて県をはじめ龍江地区及び用地関係者との協議を進めた他、周辺市道改良工事に着手しアクセス道路に対する利便性の向上を行った。
  - ・産業用地の確保では、新産業団地整備の他、産業用地として相応しい土地の確保を実施した。取得後の売却に向けては市有地と合わせ早期分譲に向け立地促進を図る。
  - ・企業誘致では、県外より航空機産業分野、研究機関分野で各1社の立地があった他、域内において食品産業分野で新規立地があった。また、ジェットロと連携した外資系企業誘致対策の調整協議を行い、域外の航空機関連企業に対する継続的な誘致活動を推進した。
  - ・域内企業では事業拡大、設備投資のための立地相談も増加し継続的な支援を進めている。

◇ 地域産業のブランド化・高付加価値化への挑戦

- ・飯田水引協同組合会員が地域内製造業と連携し、新たな製品の開発を行い、海外展開を行った。
- ・飯田市産業親善大使と連携し、高付加価値な商品開発に取り組む事業を実施した。
- ・地域内伝統産業と既存製品のブランド化に着目し、新たな産業の活性化に結びつけるためのセミナー等を実施した。
- ・南信州食品産業議会、学術機関、保健所や調理師等が連携し味噌の効能に着目した勉強会を実施した。
- ・異業種連携組織 JMC（地場産マネジメント倶楽部）では、地域の伝統産業である半生菓子（最中）を活用した商品開発を推進した。

◇ 産業人材の育成

- ・信州大学航空機システム共同研究講座を 2017 年 4 月に開講した。初年度年の受講者は、修士課程 3 名、特別な課程 11 名。
- ・コンソーシアムの機能強化のため、飯田下伊那地域と関連のある企業や航空機関連企業等 32 社に対して新規会員募集と支援の依頼を実施した。
- ・新たに食品系の講座を開設するなど、企業ニーズに対応した飯田産業技術大学を開催した。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・産業振興と人材育成の拠点整備において、産業センター機能の移転が大きなウエイトを占める第Ⅲ期工事の推進に際して、地域の未来を拓き、利用者に魅力的で使いやすい施設となるよう調整、整備を進める必要がある。
- ・「産業振興と人材育成の拠点」を活用した産業センターの機能が一部稼働し始める、将来的な産業センターの経営も意識した運営の方向性を確立する必要がある。
- ・信州大学航空機システム共同研究講座の学生支援及び研究費の支援については、財源として企業版ふるさと納税制度の活用をはかっているが、学生数の増加が見込まれ、財源確保には多くの企業などの協力が必要となっている。また、将来的に高等教育機関として位置づけられるよう検討していく必要がある。
- ・10 年が経過する航空機産業への取り組みでは、この地域として製品出荷額の増大を目指す必要がある。
- ・海外への販路開拓に際して、支援機関としての支援策が希薄であり、関係機関と調整を図る中で、支援策を研究する。
- ・産業団地の計画的な整備に向けて地権者及び関係機関との協議を速やかに進める必要がある。
- ・企業誘致では県と連携し継続的な立地案件の実現に向けた取り組みを強化する。
- ・地域産品へのものづくりデザイン力の付加をはかる必要がある。
- ・地域内企業の技術力向上にとって、働きながら学ぶ環境を整備することは効果的である。

【 2018 に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など】

- 産業振興と人材育成の拠点整備にかかる事業の仕上げと拠点機能のスタートに向けた準備を関係機関と協議しながらさらに進めていく。
- コンソーシアムの機能強化を図るため、新規会員募集と支援の依頼を実施するとともに、将来的に高等教育機関として機能するよう、あり方を検討する。
- 新たな産業の創出において、航空機産業では受注開拓に対する支援の強化、メディカルバイオでは開発力と販路開拓の強化のための支援、食品産業ではデザインを意識した新商品の開発支援を行う。

- 地域産業の振興・ブランド化・高付加価値化において、ものづくりデザインを意識した製品づくりの支援と販路開拓の支援を行う。
- （仮称）龍江 I C 産業団地の 30 年度一部分譲開始に向けた整備の推進及び研究開発型等の企業誘致の推進を行う。
- ものづくりデザイン系大学院の設置を最終目標とする準備機関の設置に向けて、地域の産業界や金融機関と連携し、研究を進める。
- 企業ニーズに合った人材の育成

## 【 2018 への展開 】

- ◇ 新たな産業振興の拠点整備と産業センターの機能移転
  - ・「新たな産業振興の拠点」形成にかかる旧飯田工業高校施設の改修整備の推進
  - ・地域産業における課題解決に向けた専門人材による支援強化の検討
  - ・信州大学航空機システム共同研究講座の運営支援
  - ・公的試験場機能の強化のための環境試験機器導入の推進
  - ・「産業振興と人材育成の拠点」での高度検査機器取扱専門人材の確保と育成
- ◇ コンソーシアムの機能強化と高等教育機関への移行
  - ・新規会員募集のため、企業訪問の拡大と航空機産業界への講座の周知
  - ・信州大学航空機システム共同研究講座の高等教育機関移行に向けての検討
- ◇ 新たな産業分野の創出と技術・経営革新への支援
  - ・航空機産業分野を始めとして受注獲得を目的とした専門人材との連携強化
  - ・新商品の開発・研究のため異業種連携の推進
  - ・IOT 導入をはじめ生産管理等の改善に伴う設備投資への支援の検討
  - ・商品の PR、販路の開拓、新商品や試作品のテストマーケティングを行える仕組みづくりの研究
  - ・メディカルバイオクラスター形成に向けた共同研究や開発のための企業間連携の取組
  - ・食品産業クラスターの形成に向けた異業種連携を推進するセミナーなどの開催
  - ・各産業クラスター形成に向けた中核企業の育成支援
  - ・専門コーディネーターによる生産技術者の育成
- ◇ 産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進
  - ・三遠南信自動車道開通を見据えた自然豊かな地域環境と共生する新産業団地整備の推進
  - ・工場適地をはじめ企業立地の受け皿として相応しい未利用地の有効活用を図る
  - ・研究機関等の集積に向けた企業誘致の推進
  - ・地域未来投資促進法及び地方拠点強化税制に基づく基本計画を活かした立地支援
  - ・域内の企業動向の把握を強化すると共に企業ニーズに応じた立地支援
- ◇ 地域産業のブランド化・高付加価値化への挑戦
  - ・産業親善大使と連携した地域産業の情報発信や PR 活動の強化
  - ・パッケージデザイン、製品デザインなど地域製品のデザイン力向上に向けた取組
  - ・水引、菓子、皮革等の地域ブランド化の推進
  - ・海外への菓子などの販路開拓及び通信販売の推進
- ◇ ものづくりデザイン系大学院の設置に向けた取り組み
  - ・産学官金連携による、ものづくりデザイン分野での寄付講座の開設準備
  - ・ものづくりデザイン系大学院の設置に向けた研究
- ◇ 人材の育成事業
  - ・基礎技術の習得及び専門人材育成を目的とした飯田産業技術大学の開講
  - ・将来を担う次世代の子供たちを対象に、地域の産業を知りものづくりの楽しさを体験するための講座の開設

## 農業分野

### 【 産業分野としての方向性】

#### ◎ 魅力ある農業経営の実現

農業の担い手を確保するため、認定農業者等の意欲ある農業者への支援を強化し、収益が上がり儲かる農業経営を進めるモデル農家を増やしながら、本市の農業の魅力を発信するとともに、引き続き、農家の後継者や新規就農者の確保・育成支援を強力に推進していく。

#### ◎ 競争力のある産地づくり

農業の生産基盤を強化するとともに、マーケティング活動を展開して、農畜産物の産地ブランドの向上に取り組んでいく。さらに、海外展開も含め、販路拡大を目指していく。また、農畜産物の更なる付加価値向上を目指す6次産業化等、他業種・他産業との連携による農業者の取組に対して強力に支援し、競争力のある産地づくりを目指していく。

#### ◎ 豊かさを供給できる魅力ある地域づくり

リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通により本市の社会環境の大きな変貌が予測される中、飯田の魅力を守り更なる磨きをかけていくため、地域住民参加による魅力ある地域づくりの取組を支援していくとともに、市民に豊かさを供給できる農業を推進していく。

#### ◎ 野生鳥獣による農作物被害対策の推進

野生鳥獣の出没は、農林業だけでなく市民生活への影響も危惧されており、地域が一体となった取組により被害の軽減を目指し対策を推進していく。

### 【 2017 の取組の成果及び評価 】

#### ◇飯田市農業振興ビジョンの策定

- ・農業分野の課題の解決と活力ある農業・農村の構築による地域活性化を図るため、今後の農業政策の指針となる「飯田市農業振興ビジョン」を策定した。

#### ◇ 魅力ある農業経営の実現

- ・J A担い手支援室との協働による都市圏（東京・名古屋・大阪）での就農相談フェア出展等（フェア5回、現地訪問会2回）により新規就農者の誘致に取り組んだ。（新規就農者2名、就農相談者（フェア・訪問会64組、定期就農相談8組））
- ・深刻な担い手不足を解消するため、J A、市町村を構成員とした担い手誘致の取組を推進するための組織「南信州・担い手就農プロデュース」を立ち上げた。
- ・給付金助成（継続11件、新規2件）や経営・栽培技術の研修会等により、農業後継者や新規就農者の経営安定のための支援を行った。
- ・施設整備や機械導入への支援、農地中間管理事業等を活用した農地の集積や集約化（H29年11.2ha）による意欲ある農業者の経営規模の拡大等に取り組んだ。

#### ◇ 競争力のある産地づくり

- ・多品目の産地として果樹・野菜・花卉等の生産基盤強化に取り組んだ。
- ・市田柿ブランド推進協議会との連携による地理的表示（G I）保護制度を活かしたプロモーション等（3回）による販路拡大、中核的生産農家（特認生産者60名）の育成並びに設備等導入・整備支援（28名）に取り組んだ。
- ・三遠南信地域の4市（浜松市・豊橋市・田原市・飯田市）が連携してマレーシアへの農産物の販路開拓に取り組んだ。（プロモーション2回、バイヤー招聘1回）
- ・新たな栽培技術・作型の実証試験（玉ねぎ新作型・かぶせ茶）に取り組んだ。
- ・6次産業化を推進するとともに、農業者がシードル等の製造や販売に参入しやすい環境を整えるため、構造改革特区の果実酒特区の申請を行った。

#### ◇ 豊かさを供給できる魅力ある地域づくり

- ・郷土野菜等の特色ある地域農産物の付加価値向上等の取組について支援を行った。



- ・食文化を伝承するため、飯田の行事や行事食をまとめた「飯田の食ごよみ」を元に、行事食や伝統食を作る実践講座（10回）を実施した。
- ・多面的機能支払事業では12組織により約377ha、中山間地域等直接支払事業では17組織により約203haの農地が保全された。
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員を農業振興委員に委嘱し、市と緊密に連携、協力して農地の流動化や耕作放棄地対策をはじめとする農業振興を推進する体制とした。
- ・「農ある暮らし等飯田ならではのライフスタイルの実現」に向けた取組として、座光寺の飯田市農業研修生住宅を就農希望者向けお試し住宅として活用するための準備を進めた。
- ・米の生産調整と戦略作物等への転作を推進するとともに、発酵粗飼料（WC S）用稲の試験栽培とWC Sの嗜好性調査を前年度に引き続き取り組んだ。
- ・20年目を迎えたワーキングホリデーには延べ300人が参加し、今後の受け入れの方向性を検討するため参加者及び受入農家に対してアンケートを実施した。

#### ◇ 野生鳥獣による農作物被害対策の推進

- ・鳥獣被害対策実施隊（猟友会等）と連携した担い手の確保による捕獲事業の推進に取り組んだ。
- ・専門的知見を有する大学等と連携して、前年度に引き続きサル生態調査を行うとともに、新たにカラスによる農作物被害対策に取り組んだ。

#### 【2018の課題（2017の振り返りから）】

- ・「飯田市農業振興ビジョン」の推進のため、農業振興センターを軸とした推進体制を再構築し、担い手対策、遊休農地対策等の重点課題に取り組む必要がある。
- ・就農を考える相談件数はあるが、新規就農につながっていない。未経験者が多い状況の中、地域を知ってもらうことを含め農業体験できる環境を整える必要がある。
- ・担い手確保のため必要となる農地・住宅等の情報を整理するとともに、「南信州・担い手就農プロデュース」組織の各機関と連携した就農相談を実施していく必要がある。
- ・農地利用の最適化の指針の策定に合わせて、農業振興委員による担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等の活動を推進していく必要がある。
- ・意欲ある農業者への支援を強化し、農地中間管理事業の活用を推進するため、担い手の意向を確認のうえ、JA・農業委員会と連携・協力して取り組んでいく必要がある。
- ・地域農業の現状と方向性を関係者が共有して農業振興に取り組むため、地区農業振興会議で定期的に話し合いの場をもち、人・農地プランの見直しを行っていく必要がある。
- ・GIに登録された市田柿を「地域共有の財産」として守っていくため、地域全体で更なる品質向上、ブランド力向上に取り組んでいく必要がある。
- ・多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業では、活動組織の事務負担が増加しているため、事業継続に向けて事務の広域化等について検討していく必要がある。
- ・多様な担い手として、週末農業や趣味・生きがい等で農業に携わる住民等の創出に取り組んでいく必要がある。
- ・ワーキングホリデー受入農家の食事の準備や参加者の宿泊等に関する要望等を踏まえ、多様なニーズに対応できる新たな仕組みづくりを進める必要がある。

#### 【2018に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など】

- 農業振興の方向性として「地域経済を支える農業」と「農業を活かした地域づくり」を実現するため、農業振興センターの推進体制を再構築して取り組んでいく。
- 毎年50名の新規就農者確保を目標に掲げているJAと市町村・農業改良普及センター・農地所有適格法人等が連携して担い手不足の解消に取り組んでいく。
- 未経験の就農希望者を新規就農へ結びつけるため、地域に滞在し農作業体験を通して適正を判断できる環境を整備する。

- 意欲ある農業者の経営の安定と拡大を促進するため、機械や施設整備による省力化や効率化等の取組を支援していく。
- 農畜産物の生産基盤の強化を図るとともに、海外マーケットを含めた販路拡大と農畜産物のブランド化を推進していく。
- 農業者がシードル等の製造や販売に参入しやすい環境が整う見込みであるため、製造等の事業化を支援するほか、関係団体と連携し地域における認知度の向上と消費の拡大に取り組んでいく。

## 【 2018 への展開 】

### ◇ 農業振興センターを軸にした協働体制の再構築

- ・多様な主体との協働体制を再構築するため、めざす姿を共有し、それぞれの役割を確認する中で事業推進できる企画実践事務局体制を見直す

### ◇ 魅力ある農業経営の実現

- ・農地、住宅情報等の整理・活用による新規就農者の受入体制の充実と「南信州・担い手就農プロデュース」と連携した就農相談の実施
- ・研修生住宅をお試し住宅として活用し、農家・地域と連携して受入体制を整備し、就農希望者の受入を推進
- ・給付金助成や経営・栽培技術の研修会等、農業後継者や新規就農者の経営安定に向けた支援体制づくり
- ・施設整備や機械導入への支援、並びに農地中間管理機構等を活用した農地の集積や集約化による意欲ある農業者の経営規模の拡大や経営改善の推進
- ・J A・農業委員会と協力し農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約

### ◇ 競争力のある産地づくり

- ・多品目の産地としての果樹・野菜・花卉等の生産基盤強化
- ・市田柿ブランド推進協議会との連携による地理的表示（G I）保護制度を活かしたプロモーション等の実施による販路拡大、中核的生産農家（特認生産者）の育成・支援
- ・三遠南信地域・食品産業界・観光と連携した海外チャレンジやマーケティングの展開
- ・産地意識の醸成や消費拡大に向けた南信州牛フェアや食肉振興イベント等の取組支援
- ・観光分野と連携した産地ツアー等の交流事業による産地情報の発信
- ・域産域消食育店等との連携による地域農産物の消費拡大と市民への情報発信
- ・かぶせ茶の栽培技術の実証試験の実施とタマネギセット球栽培の技術・作型の普及
- ・果実酒特区を活用した地域振興と、6次産業化に取り組む人への支援

### ◇ 豊かさを供給できる魅力ある地域づくり

- ・農業振興委員を中心に、地区農業振興会議における人・農地プラン（地区農業の将来ビジョン）の検討と、集落営農の活動への支援
- ・伝統野菜等の特色ある地域資源の特産化等を通じた地域づくりの取組支援
- ・食文化の伝承・子どもたちへの食育活動の推進・支援（庁内連携）
- ・多面的機能支払や中山間地域等直接支払事業による農地保全活動を行う組織の支援と事務負担軽減に向けた協議
- ・農地バンクの活用、市民農園、レクリエーション農園の展開による多様な農地活用の拡大
- ・米の生産調整と戦略作物等への転作の推進、最終年度となる発酵粗飼料（W C S）用稲の試験栽培と嗜好性調査の取組（耕畜連携の方向性決定）
- ・ワーキングホリデー受入農家による宿泊や食事提供が伴わない受入方法等の新たな仕組みの構築と受け入れの実施

### ◇ 野生鳥獣による農作物被害対策の推進

- ・鳥獣被害対策実施隊（猟友会等）と連携した担い手の確保による捕獲事業の推進
- ・野生獣侵入防止柵（座光寺第2工区）、防鳥ネット等の設置や地区一丸となった鳥獣被害対策の取組支援

## 森林・林業分野

### 【産業分野としての方向性】

#### ◎ 多面的機能を発揮できる森林づくり

適切な森林整備や計画的な森林資源の利用を進めることで、多面的機能を発揮できる森林づくりを推進する。

#### ◎ 持続的な森林経営の推進

森林情報を整備し適正に管理運営することで、団地化促進につなげ、伐期を迎えた人工林の主伐による更新を含め持続可能な森林経営を実現していく。

#### ◎ 木材の安定供給による需要拡大

木材の需要を満足できる供給体制の確立を図るとともに、「森林認証材」を活用していく仕組みを構築し、まちの木質化と都市部への販路拡大につなげていく。また、意欲ある工務店や設計士等によるグループを支援し、地域産材を利用した住宅づくりを積極的に推進する。

#### ◎ 森林資源の有効活用

木材のすべてが有効利用されるよう利活用システムのモデル化を図るとともに、未利用材が活用される環境づくりを進める。

#### ◎ 市民参加による森林づくりと地域の活性化

森林関連情報を提供し、森林環境教育や木育活動を進めるとともに、地域資源となる森林空間の癒し効果や歴史・文化を活かすことで、他分野と連携して地域の活性化につなげる。

#### ◎ 林業・森林づくりを支える担い手づくり

森林を支える側の主体を増やすとともに、林業に関する作業・安全技術の習得を進め、森林整備に対する担い手や理解者を増やしていく。

### 【2017の取組の成果及び評価】

#### ◇ 多面的機能を発揮できる森林づくり

- ・森林造成に係る補助制度の見直しを行い、搬出間伐を推進し森林資源の利活用による林業、木材関連産業を活性化させる体制づくりを行った。
- ・意欲ある地域住民の森林整備活動が継続して実施していけるよう支援体制の拡充を図った。
- ・豪雨等による災害に即時に対応すると共に林道管理を適切に行った。

#### ◇ 持続的な森林経営の推進

- ・小規模林地の集約と団地化により効果的な施業の促進を図った。
- ・林地台帳整備に向け、県に対し市所有情報を提供すると共に整備に係る課題整理を行った。
- ・鳥獣による林業被害を抑止するため捕獲エリアの見直しを行った。
- ・森林、林業の専門的知見を活用し飯田市森林整備計画の見直しを行った。

#### ◇ 木材の安定供給による需要拡大と販売体制の強化

- ・飯田市産材の利用拡大を図るため、飯伊地区や上伊那地区の工務店、設計事務所にダイレクトメールを送付し事業啓発を行った。また、飯田市産材の利用表示についての補助を新設した。
- ・森林認証の取得支援を行うと共に、公共事業における木材利用の計画的な利用と確保に向け課題を整理した。
- ・効果的、効率的な森林整備と木材搬出の為の林道等の整備を実施。

#### ◇ 森林資源の有効活用

- ・先進事例を検証し、地域で継続的に実施可能な仕組みを検討、モデルとなり得る事業の支援を行った。

- ・遠山地区の既存施設の活用について、地区意見を踏まえ方向性を検討した。
- ◇ 市民参加による森林づくりと地域の活性化
  - ・各地区や各団体による森林や林業に触れる活動が実施され支援を行った。また、野底山森林公園を会場に飯伊地区内のみどりの少年団交流集会在実施された。
  - ・企業等による森林整備活動の支援を行うと共に、「森の市」や木育などによる啓発活動を展開した。
  - ・野底山森林公園の活用について、観光分野との連携について先進事例等を検討した。
- ◇ 林業・森林づくりを支える担い手づくり
  - ・いいだ森林学校に小径木の搬出講座を新たに追加し、林地残材の活用に向けた取り組みを実施した。
  - ・木材搬出技術向上の為の架線系技術講習会を開催した。

#### 【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・森林所有者の高齢化や森林整備に対する意識低下により、森林整備が効率的に進展しない状況であり、森林所有者への働きかけにより集約化を促進する必要がある。
- ・森林公園の新たな活用や、森林と触れ合う機会を増やすことで森林整備への理解を深めていく必要がある。
- ・地域産材の活用拡充に向けた既存事業の利用が広がらない状況であり検証が必要である。
- ・特用林産物の生産のために広域的な松くい虫対策を検討していく必要がある。
- ・森林を支える民間活動団体への側面支援や新たな人材を増やす取り組みが必要である。

#### 【 2018 に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など】

- 搬出間伐を促進し、適正な森林整備を行うと共に間伐材の供給量の安定化を図る。
- 林地台帳の平成 31 年度の運用に向けた既存データの調整を図る。
- 適正な森林管理の為の森林認証制度の啓発を行うと共に、認証材利用について関係機関、事業者との連携により普及と拡大を図る。
- 森林の持つ多面的な役割に関する理解を広め、恒久的な里山整備の為の地域活動や人材育成への支援を行う。

#### 【 2018 への展開 】

- ◇ 多面的機能を発揮できる森林づくり
  - ・国県補助事業への嵩上げ補助による森林整備の促進
  - ・林道機能の維持と安全通行の確保
- ◇ 持続的な森林経営の推進
  - ・林地台帳運用に向けた森林情報の整備と体制づくり
  - ・施業の集約化による森林整備の効率化の促進
  - ・伐期を迎えた人工林の主伐による更新の促進
  - ・鳥獣による林業被害の防止
- ◇ 木材の安定供給による需要拡大
  - ・搬出間伐への重点支援による地域産材の確保
  - ・飯田市産材の利用拡大に向けた既存補助制度の検証と普及に向けた情報発信
  - ・森林認証制度の普及、及び認証材の販路開拓支援と広域連携の検討
  - ・路網整備による木材搬出経費削減
- ◇ 森林資源の有効活用
  - ・木づかい運動の展開と木育活動の推進
  - ・特用林産物生産維持のための松くい虫被害の拡散防止及び広域連携による対応の検討
  - ・既存施設の活用検討
- ◇ 市民参加による森林づくりと地域の活性化

- ・市民が森林に触れあう機会の創出
- ・市民参加による里山づくりへの活動支援と各種団体の活動情報の発信による啓発活動
- ・里親制度などの活用による財産区所有林の整備の検討

◇ 林業・森林づくりを支える担い手づくり

- ・いいだ森林学校による人材育成の継続
- ・竹林整備や間伐後の切り捨てられた木材を活用した地域活動への支援

【活動指標・イメージ図など】

# 森林認証制度

森林認証制度は、適正に管理された認証森林から生産される木材等を生産・流通・加工程でラベルを付すなどして分別し、表示管理することにより、消費者の選択的な購入を通じて持続的な森林経営を支援する仕組みです。これにより、森林・林業の成長産業化に寄与し、地域振興や資源循環型の社会の実現を目指すことができます。



**FM(Forest Management)認証**

**フォレスト・マネジメント：森林管理**

木材の供給、水資源の保全、生物の生息域の提供など、様々な森林の働きを将来にわたって確実に引き継ぐため、適正な森林管理や環境保全への配慮に関する一定の基準に基づいて、森林を認証する制度です。

**CoC(Chain of Custody)認証**

**チェーン・オブ・カスタディ：管理の連鎖**

認証材と非認証材を適切に分別管理し、ラベル等で表示することができる認証制度で、製造・加工・流通等、すべての過程が対象となります。

林野庁 HP より

### 【産業分野としての方向性】

#### ◎ 地域資源の保全・魅力向上

豊かな観光資源の保全と活用により地域固有の魅力を磨き上げ、飯田に人を惹きつけるような観光地域づくりを推進する。

#### ◎ 観光プログラム開発

地域に根差した観光資源を素材にしながら、多様化した旅行形態や旅行者ニーズに柔軟に対応できる観光プログラムづくりを行う。

地域の誇りと生きざまに接する「ほんもの体験」を提供し、体験型観光を推進する。

#### ◎ 受入れ態勢の整備

リニア等による移動時間短縮で、国内だけでなく訪日外国人旅行者の増加が期待されることから、リニア駅を伊那路広域観光の魅力発信拠点とした旅行者の受入れ態勢の整備を行う。

#### ◎ 情報収集・発信

ICT（情報通信技術）等を活用した旅行者動向やロコミ情報のデータ収集と分析調査を進め、効果的な観光プロモーション展開を図る。

#### ◎ 人材育成

市民や観光事業者を対象に、よりよい地域づくりのための観光のなすべき役割などを共有し、地域観光の担い手としての育成や、おもてなしの心の醸成を図っていく。

#### ◎ 推進体制の構築

南信州圏域の広域的な観光地域づくりに向けたプラットフォームとして、(株)南信州観光公社の機能強化を行い、地域連携型DMOの確立と継続的な運営を行う。

### 【2017の取組の成果及び評価】

#### ◇ 観光地域づくりと地域の魅力向上への取り組み

- ・道の駅遠山郷を核とした遠山郷の一体的な観光振興に向けて、和歌山大学観光学部との共同研究により、道の駅遠山郷及び下栗の里の観光拠点としての役割や課題等について分析を行った。特に、和歌山大学との共同研究結果を基に遠山郷観光協会、(株)上村振興公社、(一財)飯田市南信濃振興公社と連携し、「地域がつくるツアー」に取り組み発信した。
- ・2017年4月、天龍峡再生及び地域活性化の一つの拠点として、天龍峡温泉交流館「ご湯づくり」がリニューアルオープン。交流館内や敷地等を利用したミニコンサートや物販のイベント等も実施する中で、10月末までに25,000人を超える利用があった。
- ・地域主催による「天龍峡花祭り」「名勝天龍峡をどり」「南信州天龍峡マルシェ」など、春・夏・秋と誘客イベントの開催支援を行った。

#### ◇ 観光事業者等との連携による旅行者ニーズに柔軟に対応した観光プログラムの開発

- ・大河ドラマ「おんな城主直虎」ゆかりの地を巡る散策をはじめとし、桜守の旅、産地ツアー、和菓子や飯田古墳群探訪と、地域資源を活かした飯田ならではのプログラム造成、ツアー催行を進めている。
- ・(株)南信州観光公社、飯田観光協会と連携し、外国人旅行者に向けた体験型プログラム及び観光パンフレットの多言語化を図った。
- ・南アルプス山岳高原観光の推進として、道の駅遠山郷から易老渡登山口の間における、2次交通体制を確立し、運用を開始した。

#### ◇ 効果的なプロモーション

- ・信州デスティネーションキャンペーン（信州DC）に参画し、観光キャラバン、JR飯田線秘境駅号の運行に伴うツアー造成や、物販、情報発信等を飯田観光協会と連携実施し、誘客促進を図った。
- ・首都圏での飯田の情報発信として、品川エリアほか、渋谷区・港区及び東京駅と、物産展やPR活動を展開し、個人旅行者向けのモデルコースの提案チラシも配布するなど誘客を図った。
- ・庁内横断プロジェクトにより、観光施設ほか市内10施設にWi-Fi環境を整備した。

◇ 人材育成

- ・㈱南信州観光公社と連携して、地域の観光資源を学び体感する市民ツアーを実施した。
- ・観光ガイドの会などが行う研修会の支援と、農家民泊受入農家等インバウンド観光も含めた研修会を実施した。

◇ 推進体制の構築

- ・南信州版DMO実現化への㈱南信州観光公社の機能強化等について、飯田観光協会、阿智屋神観光局、行政機関（広域連合、市町村の代表者、長野県南信州地域振興局）で構成された、南信州観光連携プロジェクトでの検討が進められている。
- ・㈱南信州観光公社の機能強化へ向けては、飯田観光協会、飯田市観光課を含め、これまでの間に担ってきた役割、機能及び実績等の検証から、今後の観光地域づくりの中核となる必要な機能、体制を検討している。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・『遠山郷観光戦略計画』にある「遠山郷のファンを増やす」「観光客と住民のふれあいを大切にする」「遠山郷に若者が定着し住民が生き生きと暮らす」とする、遠山郷観光のあるべき姿を実現するため、関係団体と連携・協働し遠山郷の魅力を効果的に発信していく必要がある。
- ・天龍峡再生活活性化に向け、近隣民間企業等で2017年2月構成発足した「天龍峡300万人会議」の発案によるイベント開催等、新たな動きが生まれ始めていることから、地域内での協力体制の構築が重要である。
- ・首都圏などでの観光キャラバンや物産展におけるPR活動や物販にあわせ、具体的な誘客に繋がる取り組みを図っていく必要がある。
- ・地域資源を活かしたツアーの継続実施から見えてくる、参加者動向、募集告知手法等の検証から、効果的な情報発信が必要。

【 2018 に向けた方向性を見直しや施策展開における重点事項など】

- 遠山郷の一体的な観光振興に向けて、和歌山大学の研究結果を踏まえつつ、今ある地域の魅力から資源を活かした体験ツアーを確立し、効果的かつ継続的に発信していく。
- (仮称)天龍峡大橋開通を1つの契機と捉え、天龍峡及び周辺一帯の周遊滞在型観光の創造に向け、様々な観光資源を有機的に結びつける広域的な戦略の構築を図る。
- 地域の観光資源を活かした地域固有の魅力ある観光プログラムの造成、ツアー告知・催行から、誘客促進の取り組みを強化する。
- 山・里・街と、この地域にある観光資源を再認識し、来訪者との交流の中で新たな魅力と誇りを地域全体で醸成していく。
- 訪日外国人旅行者の受入や今後の観光地域づくりに向け、日本版DMO候補法人(㈱南信州観光公社と連携した取り組みを継続していく。

## 【 2018 への展開 】

### ◇ 観光地域づくりと地域の魅力向上への取り組み

- ・和歌山大学との共同研究の結果を踏まえ、地域・関係団体と連携・協働し、平成 23 年度に策定した遠山郷観光戦略計画の振り返りから新たな戦略の見直しを図る。「道の駅遠山郷」が、観光地域の核としてトレッキングなど多彩な体験型プログラムをワンストップで提供し、コーディネート役を果たしていく機能の整理
- ・天龍峡 IC 休憩施設等の利活用の検討及び遊歩道やガイドンス施設等整備の推進
- ・天龍峡活性化に関わる企業並びに団体の連携等を見直すなかで、舟下りや地元主催イベント等の既存の観光資源等を多角的に結びつけた新たな資源の創造や発掘等への支援
- ・(仮称)天龍峡大橋、天龍峡温泉交流館、姑射橋及び天龍峡周辺一帯の立ち寄り施設等の様々な拠点を繋ぐ、歩いて楽しめる周遊プログラム造成の推進

### ◇ 観光事業者等との連携による旅行者ニーズに柔軟に対応した観光プログラムの開発

- ・世界人形劇フェスティバル、AVIAMA 総会を契機に、訪日外国人旅行者向けに飯田を楽しむ体験プログラムの提供等、受入体制づくり
- ・いいだ人形劇フェスタ、信州飯田の花火、南信州獅子舞フェスティバル、飯田丘のまちフェスティバル等、飯田ならではの素材を活かしたツアー造成と催行から「飯田の売りは何か」を明確化し、人気素材を先頭に広く飯田を発信
- ・飯田の暮らしや文化、祭、伝統芸能等、関係団体と連携したまち歩き、産地ツアーや菓子探訪など地域の食文化、また、ツアー・オブ・ジャパンや南アルプスなどを素材とし、地域と協働した体験プログラムの造成

### ◇ 効果的なプロモーション

- ・県・JRグループ・市町村・観光関係団体等との連携による信州DC( destinations ) キャンペーン) アフターキャンペーンでのご当地観光情報の発信と誘客促進
- ・首都圏エリア等における飯田の情報発信拠点や物産展等を活用した情報発信
- ・名桜鑑賞に代表される地域資源を活かした誘客促進強化を図るための情報発信環境の整備

### ◇ 人材育成

- ・観光拠点(まちなか・天龍峡・遠山郷)エリア等における観光資源研修会の実施
- ・観光ガイドや案内人、農家民泊受入農家等のインバウンド観光も含めたスキルアップ研修会の開催と支援
- ・飯田国際交流推進協会等と連携し、訪日外国人旅行者の滞在時における緊急事態に対応する国別サポート体制を構築

### ◇ 推進体制の構築

- ・地域連携型の広域観光の今後のあり方について、南信州広域連合との検討
- ・観光地域づくりに向けた南信州版DMOの実現化に向け、日本版DMO候補法人(株)南信州観光公社を中核として、専門人材や財源といった資源を集め、地域観光を牽引する推進役組織の検討



## 商業分野

### 【 産業分野としての方向性】

#### ◎ 卸売機能の強化

地元卸売業利用の誘導のために、商工会議所卸商業部会等関係団体との連携により、大型総合スーパー等への市場活用の働きかけ等、卸売機能の強化を図る。

#### ◎ 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

個店の意欲の向上、起業・創業支援、消費喚起事業等実施するとともに、買い物困難者対策などを実施し、中小小売店の魅力の向上を図る。

#### ◎ 活力ある商店街の再生

商店街組織への支援を行うとともに、まちなか回遊促進対策、空き店舗対策を実施し、活力ある商店街を再生させる。

#### ◎ 地域経済を支える事業者団体の活性化

商工会議所及び支部の加入促進、事業支援を行い、事業者団体の活性化を図る。

#### ◎ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

リニア工事の地元調達等、新たなビジネスチャンスに挑戦する。

### 【 2017 の取組の成果及び評価 】

#### ◇ 卸売機能の強化

- ・飯田市地方卸売市場市場部会を定期的で開催し、修繕箇所の検討、買受人の確認等調整を行った。青果物・水産物ともに大型総合スーパーとの取引の実態が確認できた。
- ・平成 27 年度に策定した卸売市場施設改修計画に基づき、青果棟 1 基、水産棟 2 基のシャッターの改修を行い、施設の長寿命化を図った。
- ・商工会議所卸商業部会・卸売商業協同組合合同会議に参加し、諸課題について協議した。

#### ◇ 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

- ・NPOいいだ応援ネットイデアが実施する個店の魅力・特長を紹介した市民向け講座「まちゼミ」に支援した。年 2 回開催でこれまでに 11 回開催したが、10 回までの平均は、参加店舗 28 店、講座数 40、受講者数 541 人であった。
- ・商工会議所が実施する地域貢献合同売出し事業に支援した。参加店舗が減少傾向にあったが、8 月の開催とし引換も簡素化したため、3 割増の 107 店の参加があった。
- ・地元資本中型総合スーパーとの定期的な情報交換を行い、各店舗の経営状況の把握を行い、おおむね順調であることを確認した。
- ・総合的な買い物困難者対策庁内会議の検討により明らかになった課題である買い物困難者と提供サービスの適時適切なマッチングを行うために、商工会議所及び社会福祉協議会と検討を行っている。

#### ◇ 活力ある商店街の再生

- ・平成 28 年度に若者等が起業・創業する際に商店街の空き店舗へ誘導するための補助事業を創出したが、29 年度では 4 件の実績があった。(予定を含む)
- ・動物園に来園した親子のまちなか回遊を促進するために実施する「丘の上さんぽ」事業について、参加店舗との協議により、これまでの期間開催から通年開催へ変更し、64 店舗の参加があった。
- ・中心市街地の商栄会で構成する中心商店街連合会の会議に参加し、商店街の活性化について議論した。

#### ◇ 地域経済を支える事業者団体の活性化

- ・商工会議所、商工会議所支部活動への支援を行った。特に支部活動については、14 支部すべてについて地域振興、産業振興の取組を促した。

◇ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

- ・ リニア工事によるビジネスチャンスを活かすため、商工会議所中小企業相談所と協議の場を設けた。

【 2018 の課題（2017 の振り返りから） 】

- ・ 小売店等小規模事業者の事業承継対策が必要である。
- ・ 市民向け講座「まちゼミ」の参加店の固定化、小売店の比率の低下への対策が必要である。
- ・ 合同売出しやクリスマスセール等への参加店舗を増加させる必要がある。
- ・ 買い物困難者へ適時適切な情報を提供する必要がある。
- ・ 中心市街地の空き店舗活用への誘導が必要である。
- ・ まちなか回遊促進のための事業の更なる充実が必要である。
- ・ 中心商店街連合会の活動の活性化が求められる。

【 2018 に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など】

- 個々の商店を活性化させるために、まちゼミ等の取組をさらに充実させる。
- 商店街の空き店舗の解消、小売店等小規模事業者の事業承継への取組を実施する。
- 丘の上さんぽ事業の充実と新たな取組みの検討を行い、まちなか回遊を促進させる。
- 総合的な買い物困難者対策の検証、及び充実を図る。
- 商工会議所支部、商店街活動の更なる充実を図る。

【 2018 への展開 】

◇ 卸売機能の強化

- ・ 商工会議所卸商業部会・卸売商業協同組合合同会議、飯田市地方卸売市場市場部会における卸売業の課題対策や卸売市場民営化の検討
- ・ 卸売市場施設改修計画に基づく施設修繕

◇ 地域に根差した魅力ある中小小売店の充実

- ・ 商工会議所との連携による中小小売店の事業承継の課題分析、及び承継者発掘の検討
- ・ 個店の魅力・特長を紹介する市民向け講座「まちゼミ」の検証と見直し
- ・ 地域貢献合同売出しの更なる改善の検討と実施
- ・ 地元資本中型総合スーパーとの定期的な情報交換
- ・ 庁内連携による総合的な買い物困難者対策の検証と、必要な取組の検討
- ・ 商業への関心を育むための次世代育成講座の開催（高校生起業家講座等）

◇ 活力ある商店街の再生

- ・ 若者等の起業や創業の際に商店街空き店舗への誘導を支援するための、ビジネスプランコンペ、I-P o r t 等起業支援事業との連携、及び中心市街地の空き店舗実態調査の活用
- ・ 親子のまちなか回遊を促進するための、まちなか回遊促進事業「丘の上さんぽ」の充実、及び回遊に関する各種事業の検討及び実施
- ・ 中心商店街連合会活動の活性化と事業支援及び商店街活動への支援

◇ 地域経済を支える事業者団体の活性化

- ・ 商工会議所、商工会議所支部活動への支援及び、商工会議所との定期的な情報交換、経営発達支援事業への協力
- ・ 商工会議所小売商業部会、卸商業部会との連携による地産地消促進等の検討

◇ 新たなビジネスチャンスへの挑戦

- ・ 商工会議所と連携したリニア工事対策の検討

## 金融・起業支援分野分野

### 【 産業分野としての方向性】

#### ◎ 飯田市新事業創出支援機関 I-Port の運営

飯田を本拠としながら大消費地である首都圏・名古屋圏や海外を目指す高付加価値型の起業や新事業展開へのチャレンジ及び安定的成長を支援する、ワンストップかつ総合的な公共的支援機関「I-Port」を設置する。ここで、相談者のビジネスモデルが目指すべき方向性や付加価値向上のために必要な事項について円卓で議論し、ブラッシュアップし、1件でも多く事業化し、さらにその後も個別的な支援を行う。

#### ◎ 起業の成果である魅力あるライフスタイルの発信

「起業家」という働き方とそのライフスタイルがもたらす幸せな自己実現の姿を市内の随所で現実化させ、飯田での働きかたと暮らしぶりを I-Port 専用の情報発信ツールを活用して紹介・発信していくことで、高付加価値型の商品やサービスの魅力のみならず、起業家の人の魅力や生活の場としての飯田の価値も伝え、「飯田でビジネス」を選択させる。

### 【 2017 の取組の成果及び評価 】

#### ◇ 創業支援事業の着実な実行

- ・飯田商工会議所中小企業相談所と緊密に連携し、国から認定を受けた創業支援事業計画及び飯田商工会議所が認定を受けた経営発達支援事業計画を確実に実行している。
- ・中小企業振興資金制度を、資金需要に応じて弾力的に見直している。(H29年度は I-Port 支援資金を新設)
- ・事業者の経営安定化のための伴走支援を充実させている。
- ・長野県、商工会議所等と連携して起業塾を開講した。また、チャレンジ起業相談室は常設運営化している。
- ・商工会議所と連携して起業家ビジネスプランコンペを実施している。さらに、啓発イベントの実施を通じて、受賞者の起業情報やライフスタイル等を積極的に発信している。

#### ◇ 起業支援の仕組みづくり

- ・8月に飯田地域で活動する14の起業支援機関が加盟する I-Port を創設した。これにより地域の「起業力」「新事業展開力」を向上させ、当地域の魅力を域外に発信する。

### 【 2018 の課題 (2017 の振り返りから)】

- ・起業相談数・案件数ともやや頭打ちになり、これを受けビジネスプランコンペの応募件数も減少傾向にある。だが質は年々向上している。市民の起業マインドと市場の動向を調査し、安定した起業が増加するメニューへとテコ入れしていく必要がある。
- ・新事業展開を目指す事業者の I-Port への相談が相次いでいる。いずれも、革新的なビジネスモデルを保有する I ターン希望者であり、飯田市民からの相談者が相対的に少ない。市民への訴求を高め、市民のチャレンジも支援していく必要がある。

### 【 2018 に向けた方向性の見直しや施策展開における重点事項など 】

- 飯田市起業家ビジネスプランコンペの支援内容を、市民の起業マインドや市場の動向を反映したものに見直しをし、安定した起業案件を増加させる。
- 飯田市の事業者に対して I-Port の利用を啓発し、地域の事業創造力を高める。

### 【 2018 への展開 】

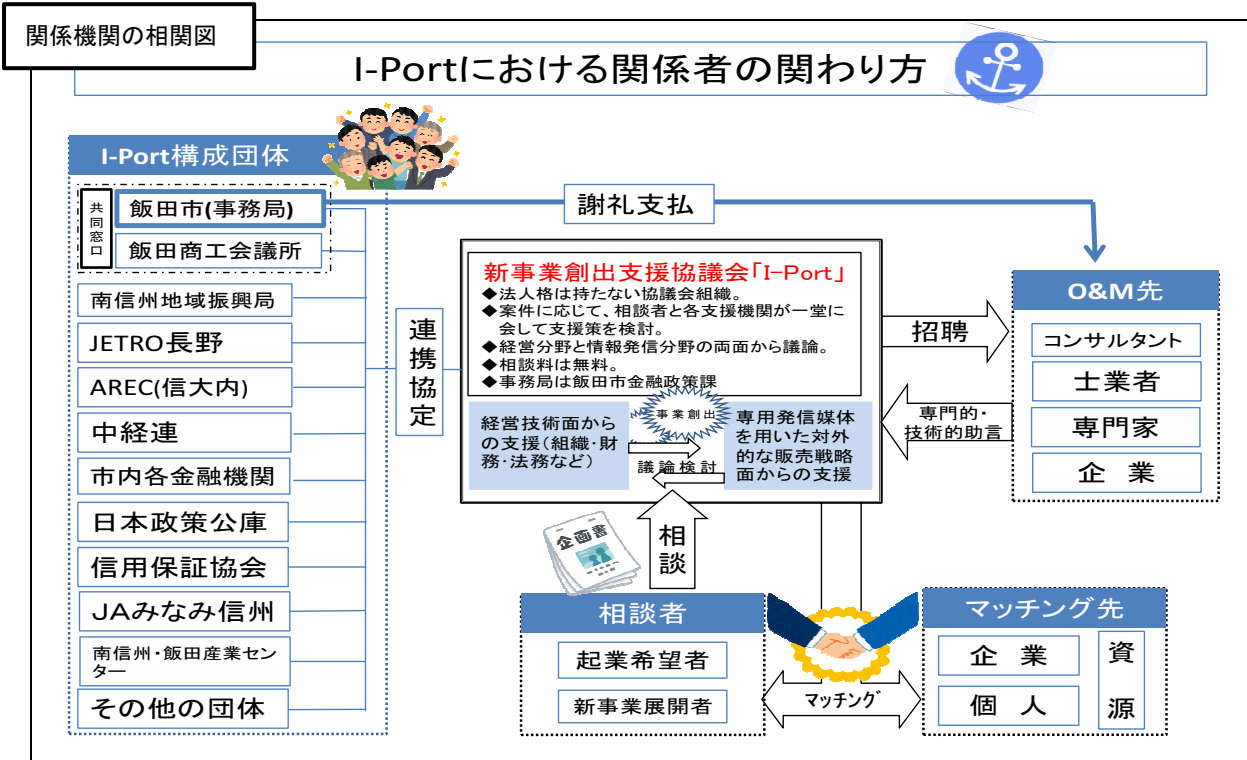
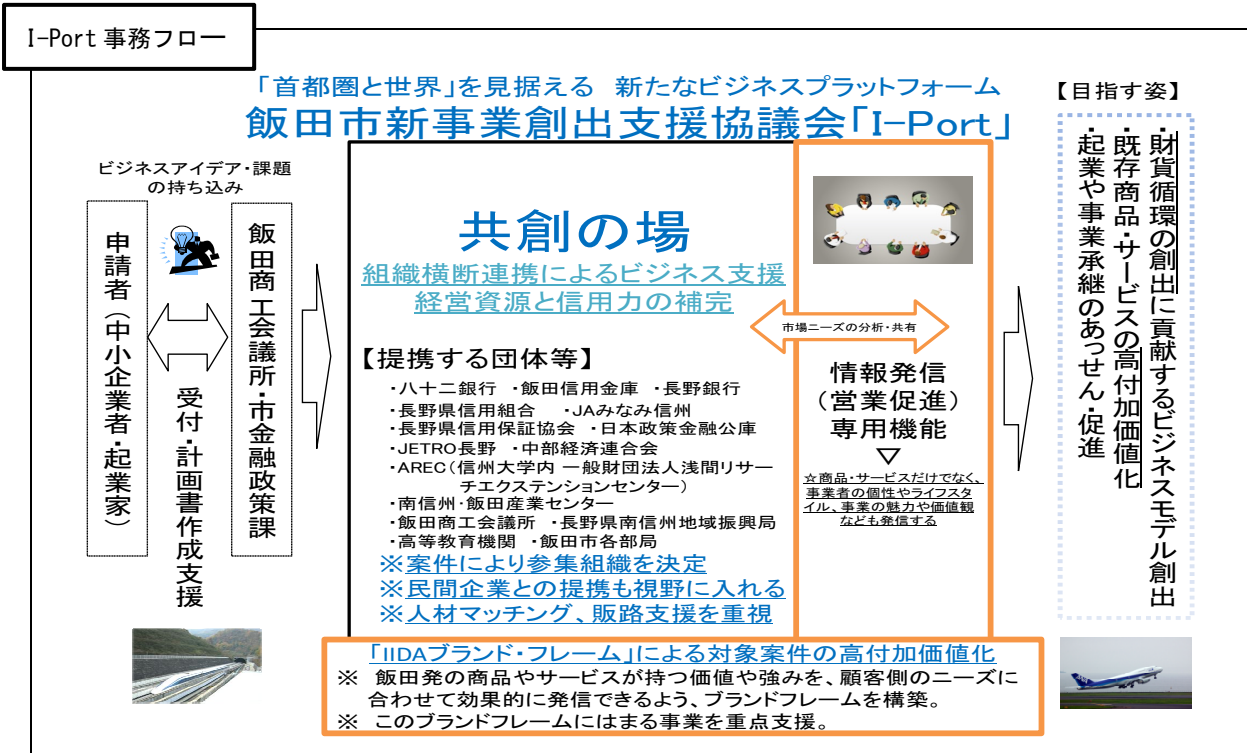
#### ◇ 創業支援事業の着実な実行

- ・商工会議所と連携して創業支援事業計画を確実に実行し、伴走支援を充実させていく。

- ・ 中小企業振興資金制度を、時宜を逃さず弾力的に見直していく。
- ・ 関係機関と連携して起業塾を開講し、常設のチャレンジ起業相談室も引き続き運営する。
- ・ 起業家ビジネスプランコンペを実施するとともに、啓発イベントも実施し、受賞者の起業情報や魅力あるライフスタイル等を積極的に発信していく。

◇ 連携支援の深化による I-Port の機能強化

- ・ リニア・三遠南信の時代を控え、今後、飯田での事業活動の優位性が顕在化する。I-Port の支援機能を市民に広報するとともに、支援側のスキルも磨き、支援実績を広く告知することで、当地のポテンシャルを発信し、飯田へ向かう経営資源の流れを生み出す。



各産業分野の統計分析

雇用・労政・人材誘導分野

資料出典：「業務概況」（飯田公共職業安定所）

1. 求人求職者数、有効求人倍率及び新規求職申込人数

\*年度数値

	有効 求人 数 ①	有効 求職者 数 ②	有効求人倍 率 ①/②	四半期				新規求職 申込人数	うち常用
				4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	1月～ 3月		
H20年度	29,382	35,513	0.83	1.06	1.03	0.87	0.50	10,188	10,088
H21年度	20,510	47,989	0.43	0.33	0.36	0.52	0.54	11,193	11,107
H22年度	24,057	39,371	0.61	0.50	0.57	0.72	0.67	10,073	9,966
H23年度	27,253	40,279	0.68	0.55	0.64	0.78	0.77	10,445	10,283
H24年度	26,458	36,289	0.73	0.68	0.73	0.81	0.71	9,228	9,119
H25年度	32,925	33,551	0.98	0.72	0.97	1.16	1.12	8,274	8,164
H26年度	38,092	31,520	1.21	1.07	1.19	1.37	1.23	7,865	7,634
H27年度	40,028	30,918	1.29	1.12	1.31	1.41	1.36	7,962	7,793
H28年度	41,217	28,885	1.44	1.28	1.42	1.57	1.45	7,409	7,257

2. 産業別新規求人状況

単位：人

	建設業	製造業	食料品・ たばこ	一般 機械	電子部品・ 電気機械	その 他の 製造 業	運輸業	卸売・ 小売業	宿泊業・ 飲料サー ビス	医療・ 福祉	サービ ス業	その他	合計
H20年度	1,024	1,940	455	241	651	593	456	1,729	1,223	1,348	2,342	827	10,889
H21年度	813	2,027	400	206	818	603	254	1,371	804	1,150	1,956	965	9,340
H22年度	711	2,298	384	225	1,002	687	436	1,420	893	1,350	1,623	1,248	9,979
H23年度	958	2,274	541	197	809	727	455	1,522	936	1,775	1,940	1,341	11,201
H24年度	931	1,952	532	188	543	689	391	1,432	1,002	1,803	1,991	892	10,394
H25年度	1,087	2,906	680	385	920	921	589	1,772	1,280	1,946	2,699	993	13,272
H26年度	1,393	3,161	581	508	1,021	1,051	653	1,798	1,418	2,268	2,338	1,331	14,360
H27年度	1,568	3,333	721	518	1,129	965	620	1,931	1,679	2,205	2,546	1,156	15,038
H28年度	1,602	3,265	814	566	818	1,067	717	2,102	1,694	2,289	2,511	1,093	15,273

3. 高校卒業者の進路状況（飯田・下伊那）

単位：人

	卒業者数 ①	進学者数 ②	就職者数（縁故を含む）			その他（家居・ 家事従事・浪 人・未定） ⑥	進学率% ⑦=②/①	管外就職率% ⑧=⑤/①	地域外への 転出% ⑦+⑧
			計 ③	うち管内 ④	うち管外 ⑤				
H20年度	1,689	1,183	370	271	99	136	70.0	5.9	75.9
H21年度	1,658	1,163	326	250	76	169	70.1	4.6	74.7
H22年度	1,697	1,194	362	270	92	141	70.4	5.4	75.8
H23年度	1,564	1,069	376	301	75	119	68.4	4.8	73.1
H24年度	1,677	1,119	406	318	88	152	66.7	5.2	72.0
H25年度	1,554	1,020	401	320	81	133	65.6	5.2	70.8
H26年度	1,538	996	431	362	69	111	64.8	4.5	69.2
H27年度	1,524	1,027	379	304	75	118	67.4	4.9	72.3
H28年度	1,575	1,038	440	352	88	97	65.9	5.6	71.5

※3月25日現在最終進路状況報告による

4. 学生全体の地域内回帰・定着状況

	大学、短 大、専門学 校等卒 ①	高卒就職者 （管内） ②	計 ③=①+②	高校卒業者 ④	地域内回 帰・定着 率% ③/④
H20年度	307	271	578	1,689	34.2
H21年度	280	250	530	1,658	32.0
H22年度	311	270	581	1,697	34.2
H23年度	331	301	632	1,564	40.4
H24年度	374	318	692	1,677	41.3
H25年度	344	320	664	1,554	42.7
H26年度	313	362	675	1,538	43.9
H27年度	289	304	593	1,524	38.9
H28年度	329	352	681	1,575	43.2

5. 新規高卒者の求人・求職・就職の状況

単位：人

	新規 求人 数 ①	新規求職 申込者数 ②	就職数 ③	求人倍率 ①/②	就職内定 率% ③/②
H20年度	463	333	327	1.39	98.2
H21年度	297	304	298	0.98	98.0
H22年度	307	330	324	0.93	98.2
H23年度	352	354	348	0.99	98.3
H24年度	379	372	363	1.02	97.6
H25年度	427	363	358	1.18	98.6
H26年度	512	389	385	1.32	99.0
H27年度	550	345	342	1.59	99.1
H28年度	561	382	381	1.47	99.7

※3月末現在の学校紹介又は安定所紹介による就職決定者数

【飯田・下伊那の求人求職の特徴】

- 平成28年度の有効求人倍率の平均は1.44倍で、昨年の1.29倍と比べ0.15ポイント改善した。
- 新規求人数は、15,273人で、前年度比1.6%（235人）増加した。
- 産業別の求人状況では、管内主力産業である製造業は、円高等による先行き不透明感が懸念される中で2.0%（68人）と減少した。
- このほか、建設業2.2%（34人）、運輸業15.6%（97人）、卸売・小売業8.9%（171人）、宿泊・飲料サービス業0.9%（15人）、医療福祉業3.8%（84人）で増加し、サービス業（ほかには分類されないもの）では11.3%（147人）減少した。
- 新規求職者数は7,409人で、前年度比6.9%（553人）減少した。月間有効求職者数は28,885人で、前年度比6.6%（2,033人）減少した。
- 平成28年度の高校生の進学・就職状況では、高校卒業者のうち管内の就職者数は352人（前年度304人）であり、進学や管外への就職による地域外への転出は1,126人、71.5%（前年度1,102人、72.3%）であった。
- 大学生等のUターン就職や高卒管内就職者全体の地域内への回帰・定着率は43.2%（前年度38.9%）となった。

○結いターンキャリアデザイン室の現状分析

1 UIターン相談者状況

年度	相談件数	実績		内訳			
				Uターン		Iターン	
平成26年度	118件	29件	51人	20件	31人	9件	20人
平成27年度	112件	32件	49人	20件	25人	12件	24人
平成28年度	128件	35件	57人	24件	33人	11件	24人

2 U・Iターン実績者の業種別年齢分布

◇Uターン実績

※統計は平成18年度からの総数

単位:世帯  
(主たる生計者)

就業先の業種分類	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	割合
農業		3	4	2		1	10	5%
林業							0	0%
建設業		8		2	1		11	5%
製造業		35	26	5	4	2	72	34%
情報通信業		1	1				2	1%
運輸業	1				1		2	1%
卸・小売業		10	3				13	6%
金融業		1					1	0%
不動産業		1	2				3	1%
物品賃貸業		1				1	2	1%
学術研究						1	1	0%
専門・技術サービス		2	1		1		4	2%
宿泊業		1					1	0%
飲食サービス業			1				1	0%
生活関連サービス業		3	1				4	2%
教育・学習支援業		2			1		3	1%
医療		9	2			1	12	6%
福祉	1	10	1	1			13	5%
複合サービス業		5	1				6	3%
サービス業		5	1				6	3%
地方公務		19	4			1	24	11%
無職その他		14	3	1	1	4	23	11%
計	2	130	51	11	9	11	214	100%
割合	1%	61%	24%	5%	4%	5%	100%	

20・30代がほとんどで、地域産業の特性上製造業が最も多く、卸・小売業、医療・福祉、地方公務員などの実績がある。

◇Iターン実績

就業先の業種分類	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	割合
農業		7	13	7	2	1	30	20%
林業			3	1	1		5	3%
建設業		2	2	1			5	3%
製造業		6	17	8	2		33	19%
情報通信業		1	2	1			4	2%
運輸業							0	0%
卸・小売業		4	8				12	7%
金融業			1	1			2	1%
不動産業							0	0%
物品賃貸業							0	0%
学術研究				1		1	2	1%
専門・技術サービス業			2		1	1	4	2%
宿泊業		1	1	1			3	2%
飲食サービス業			2	1			3	1%
生活関連サービス業							0	0%
教育・学習支援業		2	1	1			4	2%
医療		3	1	2			6	4%
福祉			1	2			3	2%
複合サービス業			1				1	1%
サービス業		2					2	1%
地方公務		5	6				11	7%
田舎暮らしその他		10	13	5	3	3	34	22%
計	0	43	74	32	9	6	164	100%
割合	0%	26%	45%	20%	5%	4%	100%	

20・30代が多く、農業、製造業に次いで卸・小売業、地方公務員が多い。

# 製造業分野 【平成25年・平成26年比較】

## 1. 中分類別の状況

〔4人以上の事業所〕

(出荷額：百万円、構成比・シェア、前年比：%)

区分	飯田下伊那							上伊那				諏訪圏			
	H25			H26				H25		H26		H25		H26	
	出荷額	シェア	構成比	出荷額	シェア	構成比	前年比	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア
合計	365,902	7.2	100.0	390,194	7.2	100.0	106.6	632,666	12.4	670,878	13.1	565,668	11.1	554,959	10.9
食料	32,566	6.7	8.9	31,422	6.4	8.1	96.5	50,082	10.2	48,754	10.0	19,539	4.0	19,416	4.0
飲料	1,650	1.1	0.5	2,229	1.4	0.6	135.1	491	0.3	449	0.3	28,565	18.4	30,727	19.8
繊維	730	4.3	0.2	898	5.3	0.2	123.0					1,491	8.8	1,556	9.2
木材	1,189	3.6	0.3	1,333	4.0	0.3	112.1	7,632	23.0	7,035	21.2	295	0.9	761	2.3
家具	122	0.6	0.0	143	0.7	0.0	117.2	10,993	54.7	11,302	56.2			1,360	6.8
紙・パルプ	9,004	11.1	2.5	8,967	11.0	2.3	99.6	417	0.5	381	0.5				
印刷	5,325	7.8	1.5	7,506	10.9	1.9	141.0	4,476	6.5	4,857	7.1	2,867	4.2	2,754	4.0
化学								8,398	6.5	9,732	7.6	177	0.1	191	0.1
石油															
プラスチック	18,254	11.4	5.0	20,161	12.5	5.2	110.4	14,662	9.1	15,359	9.6	11,831	7.4	13,577	8.5
ゴム															
皮革	1,706	56.1	0.5	2,186	71.9	0.6	128.1								
窯業	8,414	7.5	2.3	8,029	7.2	2.1	95.4	16,004	14.3	18,836	16.9	2,546	2.3	2,838	2.5
鉄鋼								1,114	2.3	2,825	5.8	8,040	16.5	8,436	17.4
非鉄								1,616	1.7	1,831	1.9	42,247	45.0	51,141	54.4
金属	8,343	3.2	2.3	9,060	3.5	2.3	108.6	50,387	19.3	35,110	13.5	43,011	16.5	44,205	17.0
機械	44,580	4.3	12.2	45,484	4.4	11.7	102.0	140,158	13.5	161,976	15.6	129,854	12.5	129,117	12.4
電子	132,899	16.5	36.3	137,705	17.1	35.3	103.6	164,168	20.4	159,099	19.8	127,131	15.8	102,530	12.8
電気	53,374	16.4	14.6	58,745	18.0	15.1	110.1	14,250	4.4	17,870	5.5	25,776	7.9	35,511	10.9
情報	2,779	0.4	0.8					5,983	0.8	4,701	0.6	31,459	4.0	15,582	2.0
輸送	2,553	0.7	0.7	2,319	0.7	0.6	90.8	77,374	21.9	93,296	26.5	30,245	8.6	33,269	9.4
その他	15,180	12.8	4.1	18,060	15.2	4.6	119.0	11,340	9.5	13,458	11.3	4,427	3.7	5,408	4.6

区分	飯田下伊那							上伊那				諏訪圏			
	H25			H26				H25		H26		H25		H26	
	数値	シェア	—	数値	シェア	—	前年比	数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア	数値	シェア
事業所数	503	9.5	—	486	9.4	—	96.6	644	12.2	644	12.4	809	15.3	801	15.4
従業員数	15,987	8.5	—	15,514	8.1	—	97.0	25,041	13.2	25,046	13.1	24,876	13.2	25,140	13.2

区分	長野県					
	H25			H26		
	出荷額	構成比	—	出荷額	構成比	前年比
合計	5,112,535	100.0	—	5,454,784	100.0	106.7
食料	489,566	9.6	—	493,271	9.0	100.8
飲料	154,976	3.0	—	157,848	2.9	101.9
繊維	16,982	0.3	—	16,549	0.3	97.5
木材	33,145	0.6	—	32,291	0.6	97.4
家具	20,110	0.4	—	21,288	0.4	105.9
紙・パルプ	81,448	1.6	—	79,556	1.5	97.7
印刷	68,616	1.3	—	71,135	1.3	103.7
化学	128,508	2.5	—	134,353	2.5	104.5
石油	9,444	0.2	—	7,962	0.1	84.3
プラスチック	160,656	3.1	—	167,198	3.1	104.1
ゴム	12,232	0.2	—	12,883	0.2	105.3
皮革	3,040	0.1	—	2,830	0.1	93.1
窯業	111,565	2.2	—	121,388	2.2	108.8
鉄鋼	48,611	1.0	—	52,777	1.0	108.6
非鉄	93,952	1.8	—	109,175	2.0	116.2
金属	260,777	5.1	—	262,107	4.8	100.5
機械	1,038,007	20.3	—	1,213,193	22.2	116.9
電子	803,093	15.7	—	770,295	14.1	95.9
電気	326,253	6.4	—	403,557	7.4	123.7
情報	780,044	15.3	—	801,981	14.7	102.8
輸送	352,669	6.9	—	370,559	6.8	105.1
その他	118,842	2.3	—	152,589	2.8	128.4

区分	数値	—	数値	前年比
事業所数	5,276	—	5,193	98.4
従業員数	189,150	—	190,884	100.9

## 2. この一年の特徴

- 飯田下伊那地域
  - 総額で約7%の増であった。飲料、繊維、印刷、皮革の出荷額が増加した。
  - 食料、紙・パルプ、窯業、輸送の出荷額は、前年に比べ減少した。
  - 事業所数と従業員数がともに約3%の減少である。
- 上伊那地域
  - 総額で約6%の増であった。家具、印刷、化学、鉄鋼、非鉄、電気、輸送の出荷額が増加した。
  - 金属、情報の出荷額が、前年に比べ大幅に減少した。
  - 事業所数と従業員数とも横ばいである。
- 諏訪圏地域
  - 総額で約3%の減であった。飲料、繊維、プラスチック、電気の出荷額が増加した。木材に関しては前年度の約2.6倍増となった。
  - 電子、情報の出荷額は、前年に比べ大きく減少した。

※出荷額＝製造品出荷額等（工業統計より）

※区分の詳細の出荷額については、秘匿値が含まれているため、合計金額と差異が生じる。

3. 飯田下伊那（産業中分類別事業所数比較）（平成22年～平成26年）

	事業所数 合計					対比 (H22/H26)
	H22	H23	H24	H25	H26	
	526	559	519	503	486	△ 7.6
食料	87	91	83	82	77	△ 11.5
飲料	7	9	8	8	8	14.3
繊維	16	17	15	14	13	△ 18.8
木材	11	13	10	11	11	0.0
家具	10	12	11	9	9	△ 10.0
紙・パルプ	26	29	24	23	23	△ 11.5
印刷	18	22	15	15	16	△ 11.1
化学	1	1				△ 100.0
石油	1	3	1	1	1	0.0
プラスチック	37	36	38	38	37	0.0
ゴム	1	1	1	1	1	0.0
皮革	9	7	7	7	7	△ 22.2
窯業	35	33	31	29	29	△ 17.1
非鉄	4	4	3	3	3	△ 25.0
金属	35	41	40	36	33	△ 5.7
はん用機械	13	17	21	19	18	38.5
生産用機械	47	49	47	54	54	14.9
業務用機械	36	38	34	32	32	△ 11.1
電子	40	45	43	40	39	△ 2.5
電気	55	41	45	42	38	△ 30.9
情報	5	7	6	6	5	0.0
輸送	15	22	17	15	18	20.0
その他	17	21	19	18	14	△ 17.6

4. 飯田下伊那（産業中分類別従業員数比較）（平成22年～平成26年）

	従業員数 合計					対比 (H22/H26)
	H22	H23	H24	H25	H26	
	16,285	16,048	16,093	15,985	15,514	△ 4.7
食料	2,548	2,237	2,394	2,369	2,116	△ 17.0
飲料	148	156	155	156	156	5.4
繊維	188	211	167	165	148	△ 21.3
木材	130	127	100	117	117	△ 10.0
家具	98	103	103	96	101	3.1
紙・パルプ	587	543	570	525	490	△ 16.5
印刷	343	408	341	340	414	20.7
化学	29	41	0	0	0	△ 100.0
石油	6	27	7	6	6	0.0
プラスチック	940	1,116	1,115	1,177	1,114	18.5
ゴム	5	5	5	4	7	40.0
皮革	232	145	101	99	160	△ 31.0
窯業	421	384	358	353	389	△ 7.6
非鉄	56	73	72	70	87	55.4
金属	536	612	610	552	526	△ 1.9
はん用機械	531	579	635	622	827	55.7
生産用機械	1,293	991	1,287	1,417	1,410	9.0
業務用機械	960	1,137	1,040	1,018	1,035	7.8
電子	3,173	3,121	3,136	3,392	3,055	△ 3.7
電気	2,726	2,502	2,465	2,109	1,978	△ 27.4
情報	134	150	79	205	135	0.7
輸送	449	561	409	415	428	△ 4.7
その他	752	819	944	778	815	8.4

飲料は、事業所数・従業員数ともに増加している。プラスチックは、事業所数の変化はないが、従業員数は増えている。はん用機械等は、事業所数・従業員数とも増加している。



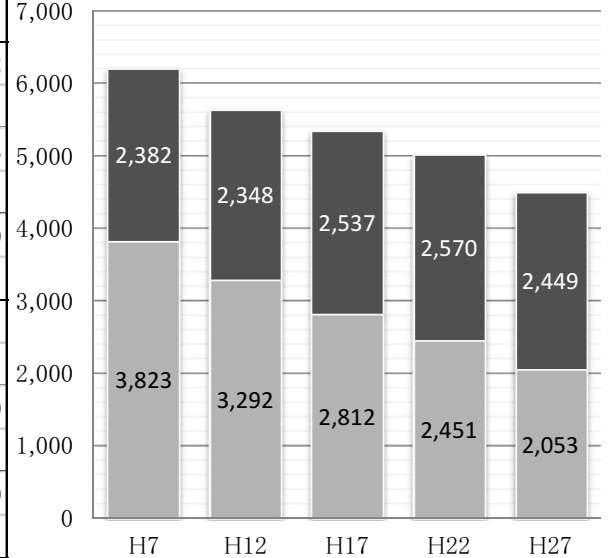
# 農業分野

(表1) 農家数等の推移(農林業センサス数値) (単位:戸、ha、歳)

区分	H7	H12	H17	H22	H27
総農家数	6,205	5,640	5,349	5,021	4,502
		(-9.1)	(-5.2)	(-6.1)	(-10.3)
販売農家	3,823	3,292	2,812	2,451	2,053
		(-13.9)	(-14.6)	(-12.8)	(-16.2)
自給的農家	2,382	2,348	2,537	2,570	2,449
		(-1.4)	(8.0)	(1.3)	(-4.7)
経営耕地(販売農家)	2,586	2,261	1,956	1,779	1,631
		(-12.6)	(-13.5)	(-9.0)	(-8.3)
耕作放棄地(販売農家)	—	179	196	150	159
			(9.5)	(-23.5)	(6.0)
農業就業者平均年齢	—	—	63.3	66.5	67.9

( )は前回調査との比較増減率%

(グラフ1) 農家数の推移(2015農林業センサス数値) (単位:戸)



(表2) 農業後継者の有無別農家数 (2015農林業センサス数値) (単位:人)

同居農業後継者がいる			同居農業後継者がいない			計
男の同居 農業後継者	女の同居 農業後継者	小計	他出農業後継 者がいる	他出農業後継 者がいない	小計	
693	88	781	362	910	1,272	2,053

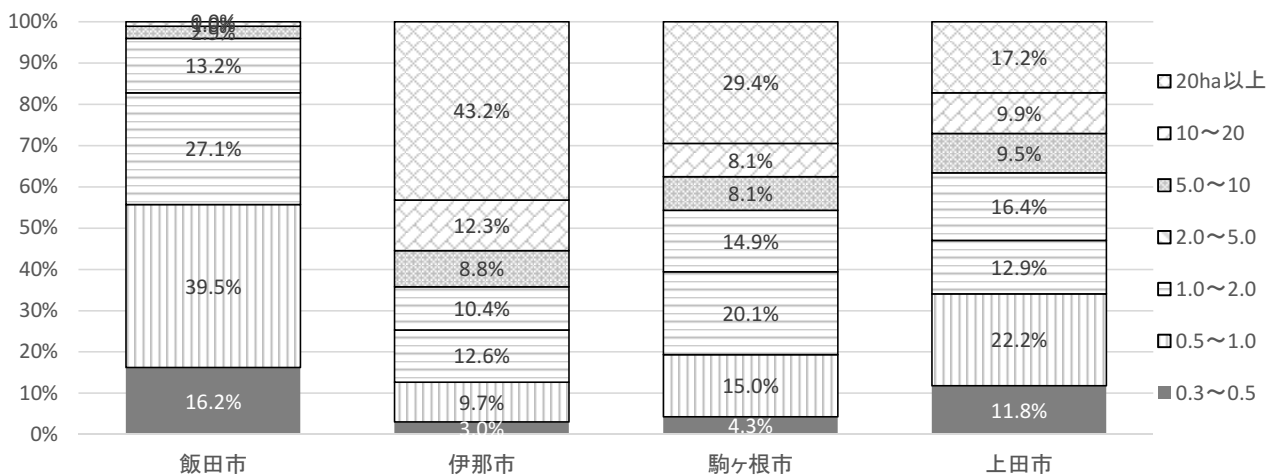
(表3) 担い手の状況(年齢別農業経営者数) (2015農林業センサス数値) (単位:人)

年齢	15~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80以上	計
人数	3	29	87	317	649	639	329	2,053

(表4) 経営耕地面積 (2015農林業センサス数値) (単位:ha)

都市名	計	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	1,631	265	644	442	216	48	17	0
伊那市	3,874	118	375	490	403	340	477	1,672
駒ヶ根市	1,376	59	207	276	205	112	111	405
上田市	2,797	331	622	362	458	267	277	480

(グラフ2) 経営耕地面積割合図

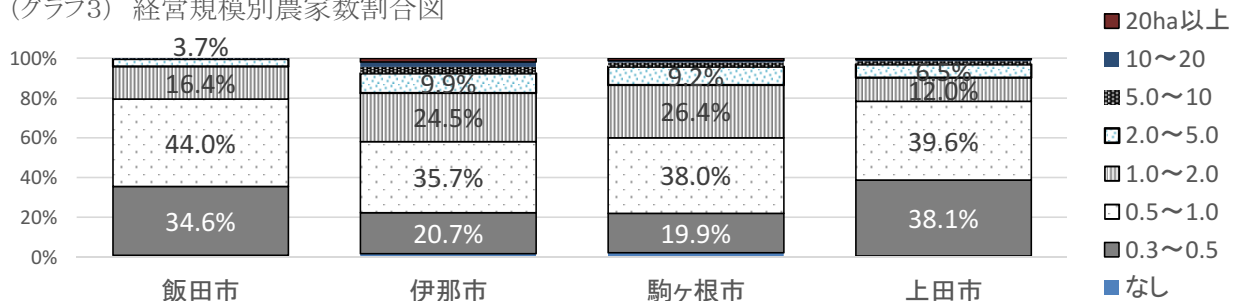


(表5) 経営規模別農家数

(2015農林業センサス数値) (単位:戸)

都市名	計	なし	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0~10	10~20	20ha以上
飯田市	2,122	19	735	933	349	78	7	1	0
伊那市	1,472	26	304	525	361	145	48	36	27
駒ヶ根市	760	17	151	289	201	70	16	7	9
上田市	2,339	15	891	927	280	153	38	21	14

(グラフ3) 経営規模別農家数割合図

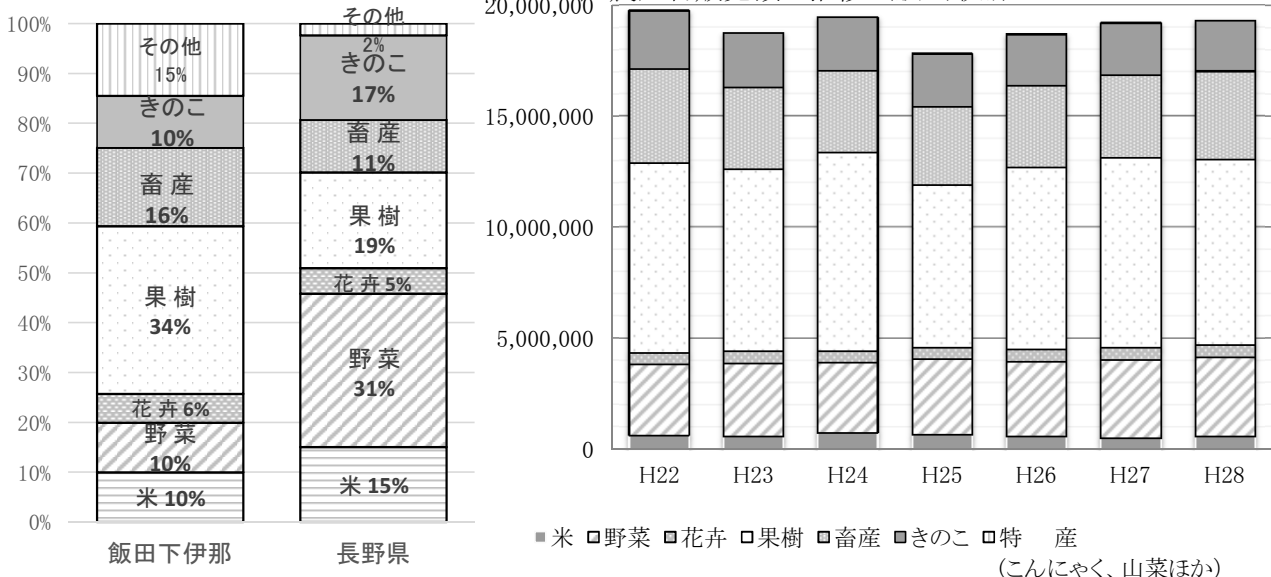


(表6) 農産物販売額の推移(飯田下伊那の農業協同組合等の販売額)

(単位:千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	構成比	前年比
米	633,837	559,122	733,882	640,871	568,733	494,811	569,659	3.0%	115.1%
野菜	3,187,957	3,302,039	3,182,432	3,424,309	3,388,956	3,524,143	3,578,275	18.5%	101.5%
花卉	503,088	540,765	519,510	524,736	527,306	545,069	564,104	2.9%	103.5%
果樹	8,544,095	8,187,598	8,905,948	7,314,690	8,193,038	8,538,105	8,351,219	43.3%	97.8%
畜産	4,271,137	3,696,847	3,709,172	3,523,388	3,668,164	3,726,543	3,954,868	20.5%	106.1%
きのこ	2,594,046	2,443,122	2,395,104	2,363,961	2,323,482	2,355,592	2,265,484	11.7%	96.2%
特産 (こんにゃく、山菜ほか)	20,140	20,813	17,249	17,986	17,332	10,488	10,847	0.1%	103.4%
合計	19,754,300	18,750,306	19,463,297	17,809,941	18,687,011	19,194,751	19,294,456	100.0%	100.5%

(グラフ5) 農産物販売額の推移(飯田下伊那)



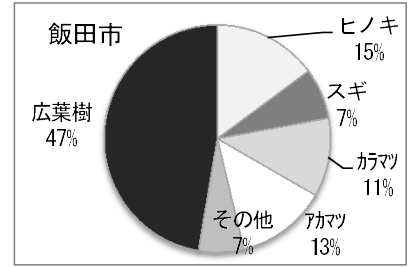
## &lt; 飯田下伊那の農業の現況 &gt;

- 飯田下伊那地域は、野菜の生産額に占める比率が長野県全域と比べると低く、果樹と畜産のウエイトが大きい農業構造である。この構造は米の転作が進んだ1970年代中頃以降ほぼ変わっていない。果樹の中に占める加工農産物(市田柿)と栽培きのこの比率が多いのも特徴である。これは、狭小な農地で生産性を高めることが求められる地域農業の特徴と合致する。
- 平成28年度の農産物販売額は、果樹・きのこが前年度に比べ減少したものの、その他の品目は増加し、全体としても前年度に引き続き190億円を上回った。特に当地域の農業販売額の4割超を占める果樹の動向が大きく影響する。
- 販売農家は大きな減少傾向が続き、自給的農家は微増傾向から減少へと変化、全体として農家数が大きく減少している。また、農業就業者の平均年齢の上昇傾向が止まらず、農業の担い手不足は年々深刻化している。
- 本市の1ha未満は、全体の55.7%(909ha)であり、伊那市12.7%、駒ヶ根市19.3%、上田市34.0%と、3市に比べ大きな割合であること、また、20ha以上が本市ゼロに対し、伊那市43.2%(1,672ha)、駒ヶ根市29.4%(405ha)、上田市17.2%(480ha)であり、小規模農家が大半を占める本市農業の経営の実態がわかる。経営規模別農家数をみても同様の傾向がある。

# 森林・林業分野

(表1、図1) 森林の現況 (平成28年度) 単位：ha 民有林の現況より

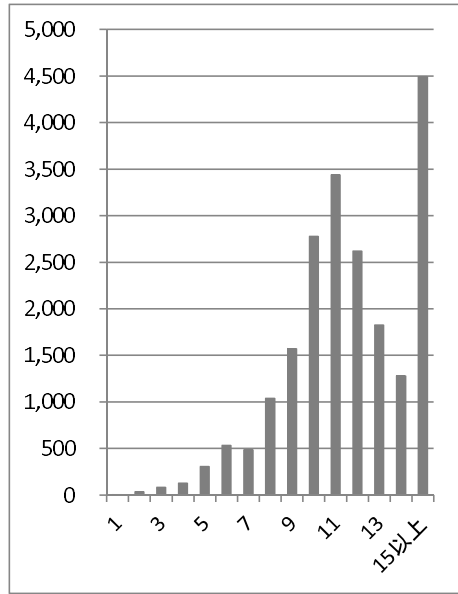
	地域総面積	所有別森林面積			林野率(%)
		国有林面積	民有林面積	計	
飯田市	65,866	15,237	40,393	55,630	84



	(民有林のうち) 針葉樹樹種別森林面積 単位：ha						(民有林のうち) 広葉樹森林面積
	針葉樹総数	ヒノキ	スギ	カラムツ	アカマツ	その他	
飯田市	20,596	5,814	2,824	4,380	5,060	2,518	18,511

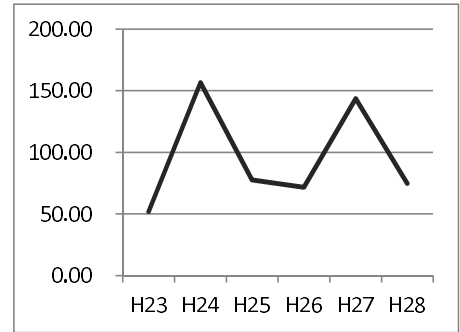
(表2、図2) 針葉樹の年齢別面積 (1年齢=5年) (平成28年度)

年齢	面積：ha
1	1
2	35
3	83
4	126
5	303
6	532
7	485
8	1,036
9	1,568
10	2,779
11	3,436
12	2,619
13	1,825
14	1,277
15以上	4,493
計	20,596



(表3、図3) 森林間伐面積のうち搬出間伐面積 (飯田市森林整備計画による目標値165ha/年平均)

年度	面積 (ha)
H23	51.78
H24	156.53
H25	77.51
H26	71.62
H27	143.69
H28	74.69



林業事業体数、労働者数 (飯田下伊那) 対前年比

年度	林業事業体数	労働者数
H21	29	579
H22	30	450
H23	26	438
H24	20	376
H25	14	283
H26	17	328
H27	14	288
H28	14	241

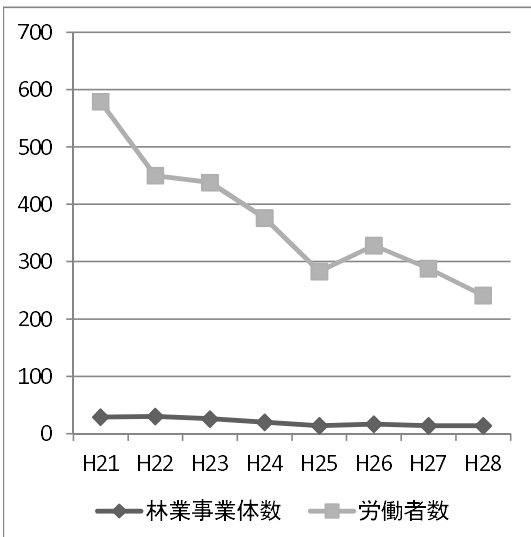
林業生産額 (飯田下伊那) 単位：千円

年度	総生産額	素材	薪炭等	特用林産物
H21	488,841	269,055	23,526	196,260
H22	888,913	283,965	44,748	560,200
H23	680,781	313,855	58,191	308,735
H24	633,393	340,401	56,657	236,335
H25	675,141	329,701	55,220	290,220
H26	878,349	313,175	58,589	506,585
H27	933,094	347,775	53,589	531,730
H28	701,828	314,782	60,754	326,292

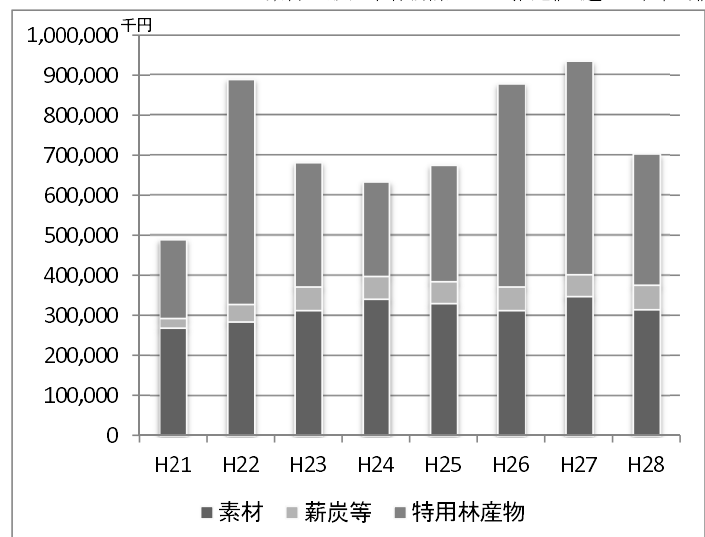
(表4)

(表5)

※H28素材は飯田市林務課による推定値(過去7年平均値)



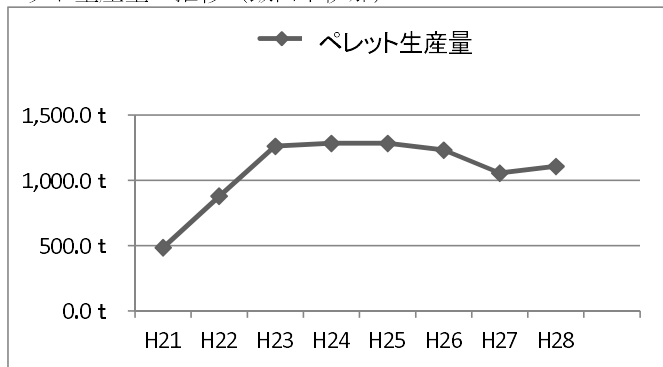
(図4)



(図5)

(表6、図6)ペレットストーブ・ボイラー台数及びペレット生産量の推移 (飯田下伊那)

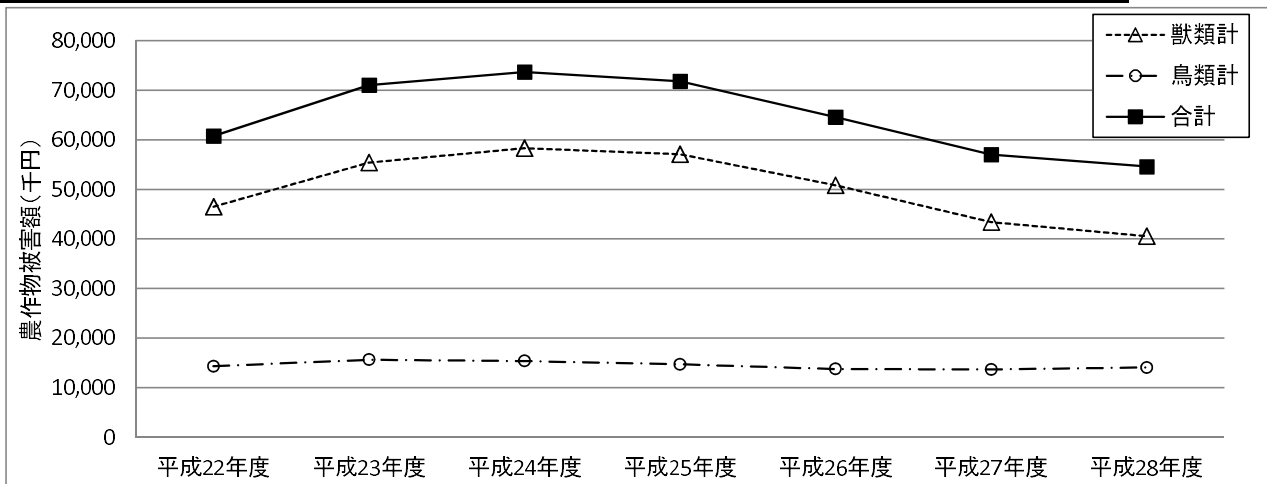
年度	ペレット ストーブ (累計)	ペレット ボイラー (累計)	ペレット 生産量
H21	257台	14台	484.0 t
H22	296台	17台	877.4 t
H23	325台	18台	1,260.5 t
H24	355台	18台	1,283.6 t
H25	383台	19台	1,282.8 t
H26	403台	20台	1,232.2 t
H27	422台	20台	1,055.4 t
H28	449台	20台	1,106.6 t



(表7、図7)飯田市の鳥獣による農作物被害金額の推移

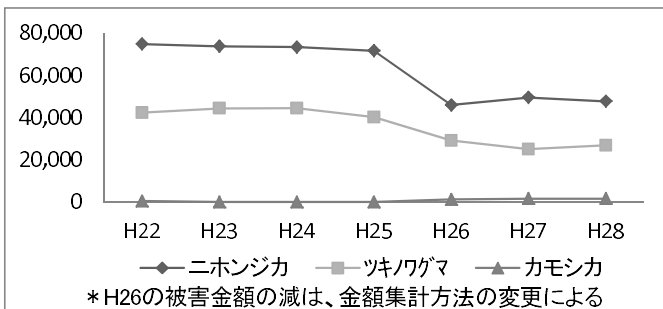
単位：千円

鳥獣名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
サル	6,320	14,833	17,927	18,729	18,746	14,774	16,745
イノシシ	12,213	10,406	11,283	11,988	11,373	10,375	8,878
シカ	12,887	14,500	13,709	9,997	9,783	9,635	8,592
その他獣類	15,049	15,648	15,393	16,391	10,885	8,579	6,336
獣類計	46,469	55,387	58,312	57,105	50,787	43,363	40,551
カラス	7,213	8,473	7,994	7,541	7,587	7,634	7,814
スズメ	174	262	263	161	211	141	165
ヒヨドリ	3,158	4,664	5,201	3,586	3,373	2,718	3,400
その他鳥類	3,751	2,243	1,892	3,389	2,587	3,161	2,664
鳥類計	14,296	15,642	15,350	14,677	13,758	13,654	14,043
合計	60,765	71,029	73,662	71,782	64,545	57,017	54,594



飯田市の鳥獣による林業被害金額の推移 (千円)

年度	ニホンジカ	ツキノグマ	カモシカ
H22	74,807	42,237	389
H23	73,749	44,346	0
H24	73,372	44,422	0
H25	71,637	40,182	0
H26	45,942	29,151	1,228
H27	49,485	24,967	1,560
H28	47,691	26,784	1,566



(表8)

(図8)

飯田下伊那地域における林業の現状分析

- ①飯田市の林野率は県平均の78%を大きく上回っており、他地域に比べ、森林資源が豊富である。
- ②針葉樹樹種別では、カラマツが多い県全体の構成と異なり、ヒノキの割合が高い。
- ③針葉樹齢級別では、9 齢級以上の成熟した森林が86%を占めている。その多くが主伐期を迎えており、今後は、主伐や再造林による更新が必要となる。
- ④森林間伐面積のうち搬出間伐面積は、計画目標の165ha/年平均を下回り、森林整備に遅れが生じている。
- ⑤林業事業体数及び労働者数は、平成20年度以降短期労働者の減少により半減しているものの、林業の素材生産額は横ばいの状況。
- ⑥薪炭等では木質ペレットの生産量が1,106トンに増加しているが、平成25年の生産量に及ばない状況。特用林産物は、気候や天候等の影響を受けやすいが、林業生産額に占める割合が4割を超えている。
- ⑦ニホンジカやツキノグマによる林業被害が多く、ニホンジカについては、生息域拡大により高山帯における被害も深刻となっている。

## 観光分野

### 1. 観光消費額の推移

(単位:億円、%)

	飯田下伊那		上伊那		諏訪圏		長野県
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	観光消費額
平成19年	120.7	3.6	111.7	3.4	441.4	13.3	3,310.6
平成20年	115.0	3.6	110.9	3.4	397.2	12.3	3,217.1
平成21年	114.5	3.4	107.3	3.2	368.1	11.0	3,348.9
平成22年	101.9	3.3	114.6	3.7	421.8	13.5	3,118.8
平成23年	103.0	3.4	105.5	3.4	360.1	11.7	3,066.6
平成24年	98.5	3.2	109.1	3.5	358.4	11.6	3,096.7
平成25年	102.1	3.2	111.0	3.5	364.5	11.6	3,148.3
平成26年	95.9	3.2	108.0	3.6	361.5	12.2	2,973.9
平成27年	98.7	3.0	109.5	3.3	368.2	11.2	3,301.8
平成28年	98.4	3.2	109.3	3.5	398.4	12.9	3,093.6

出典:「平成28年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)より引用

### 2. 飯田市独自の観光消費額推計値

(単位:億円)

名称	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
市街地等の宿泊	14.6	15.0	13.7	15.7	16.1
体験教育旅行の農家民泊	0.44	0.35	0.31	0.30	0.48

出典:㈱南信州観光公社、市内宿泊施設の聞き取りによる

### 3. 飯田下伊那の主要観光地の昨年との比較(上位20位/43箇所)

(単位:億円、%)

\* 飯田下伊那の本調査実施観光地43箇所の内、上位20位を掲載。

\* シェアについては、43箇所の総観光消費額に対する割合。

名称	平成27年		平成28年		順位の比較	
	観光消費額	シェア	観光消費額	シェア	27年	28年
昼神温泉	37.1	37.6	37.5	38.1	①	→ ①
下條温泉郷・親田高原	8.6	8.7	9.4	9.6	②	→ ②
園原の里	7.3	7.4	7.3	7.4	③	→ ③
天龍峡・天竜川下り	5.3	5.4	5.8	5.9	④	→ ④
松川高原・まつかわ温泉清流苑	5.2	5.3	5.2	5.3	⑤	→ ⑤
うるぎ自然休養村	3.4	3.4	3.6	3.7	⑥	→ ⑥
平谷高原	3.2	3.2	2.8	2.8	⑦	→ ⑦
治部坂高原	3.2	3.2	2.8	2.8	⑧	→ ⑧
新野高原	2.6	2.6	2.4	2.4	⑨	→ ⑨
山本・水晶山	2.1	2.1	2.3	2.3	⑪	↗ ⑩
根羽赤坂高原	1.7	1.7	2.3	2.3	⑯	↘ ⑪
湯ヶ洞	2.3	2.3	2.2	2.2	⑩	↘ ⑫
遠山温泉郷	1.7	1.7	1.8	1.8	⑭	↗ ⑬
あららぎ高原	2.1	2.1	1.8	1.8	⑫	↘ ⑭
大鹿小洪水系	1.8	1.8	1.8	1.8	⑬	↘ ⑮
富草・阿南温泉	1.7	1.7	1.6	1.6	⑮	↘ ⑯
信州平谷温泉	1.7	1.7	1.6	1.6	⑰	→ ⑰
大鹿南アルプス	1.2	1.2	1.3	1.3	⑱	→ ⑱
くだもの狩り農園(信州松川くだもの観光協会)	0.7	0.7	0.6	0.6	21	↗ 19
根羽丸山高原	0.8	0.8	0.6	0.6	⑳	→ ㉑

出典:「平成28年度長野県観光地利用者統計調査結果」(長野県観光部)

#### 4. 飯田市の宿泊業・飲食サービス業の事業所数および従業員数

名称	平成26年	(単位:箇所、人)
事業所数	854	
従業員数	4,673	出典:「平成26年経済センサス-基礎調査結果」(総務省統計局)

#### 5. 飯田・下伊那地域の観光業の現状及び取り巻く環境

- 平成28年の飯田下伊那地方の観光地の利用者数は、延べ385万5,100人(対前年比43万8,700人、10.2%減) 観光消費額は、98.4億円(対前年比0.3億円、0.3%減)であった。飯田市としては、前年の元善光寺の御開帳による増加の反動が減少要因のひとつである。
- 飯田下伊那地方で、30万人以上が訪れた観光地は、前年4箇所から、数え年で7年に1度の御開帳があった飯田市の元善光寺が減少に転じ、2年前同様に、昼神温泉、下條温泉郷、園原の里の3箇所となった。
- 飯田下伊那地方全体の観光地利用者数、消費額は対前年で共に減少しているが、延利用者数における宿泊比率が、前年の18.3%から20.2%と増加に転じ、延利用者の一人1日消費額は、全体平均で2,553円(前年2,298円)と、前年比255円増となった。
- 長野県全体では、観光地の利用者数は延べ8,958万人(対前年比374万人、4.0%減)、観光消費額 3,094億円(対前年比208億円、6.3%減)で、ともに2年ぶりの減少となった。  
長野県全体の減少の理由としては、前年の善光寺御開帳による増加の反動分、暖冬による雪不足や9月の天候不順の影響、さらにはシルバーウィークが前年より短くなったことが、減少の要因と考えられる。
- 長野県全体では日帰り・宿泊比率は、7対3で、利用者平均消費額は、前年比84円減の3,454円であるが当地方よりは、900円以上高い水準となっている。

出典:「平成28年度長野県観光地利用者統計調査結果」を引用

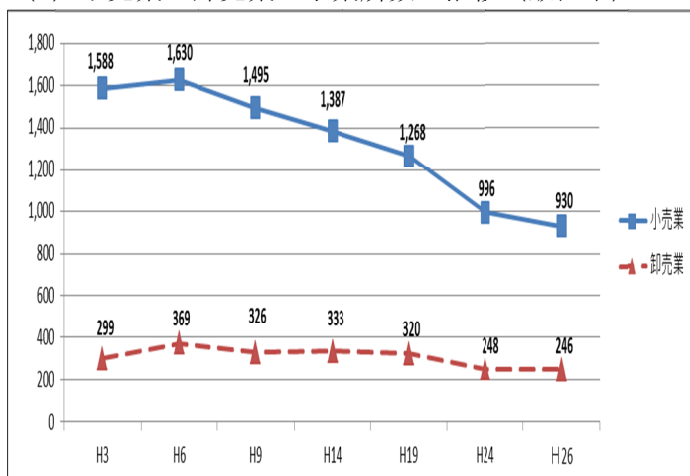
商業分野

1.商業統計（H3～H26）・平成24年経済センサス活動調査にみる飯田市の商業推移

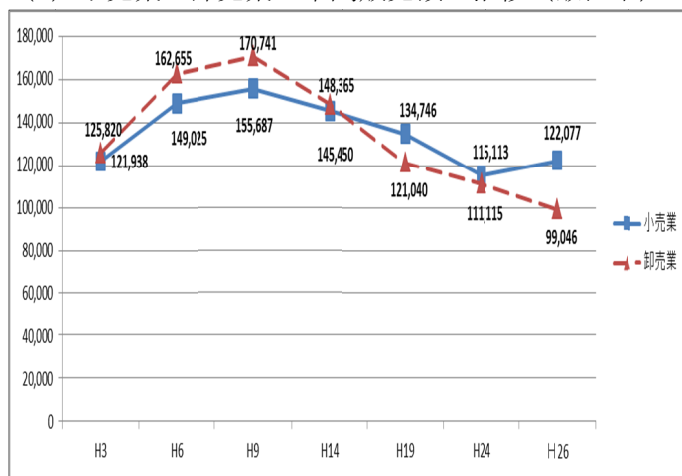
区分		単位	飯田市							H19比減少率
			H3	H6	H9	H14	H19	H24(※1)	H26	
小売業	事業所数	事業所	1,588	1,630	1,495	1,387	1,268	996	930	26.7%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	3.4%
	従業員数	人	-	-	-	-	7,589	6,047	5,967	21.4%
	年間商品販売額	百万円	121,938	149,025	155,687	145,450	134,746	115,113	122,077	9.4%
	一店舗当たり販売額	百万円	77	91	104	105	106	116	131	-23.3%
卸売業	事業所数	事業所	299	369	326	333	320	248	246	23.1%
	従業員数	人	-	-	-	-	2,636	2,045	2,068	21.5%
	年間商品販売額	百万円	125,820	162,655	170,741	148,365	121,040	111,115	99,046	18.2%
	一店舗当たり販売額	百万円	421	441	524	446	378	448	403	-6.5%
合計	事業所数	事業所	1,887	1,999	1,821	1,720	1,588	1,244	1,176	25.9%
	うち、大規模小売店舗	事業所	-	-	-	-	29	27	28	3.4%
	従業員数	人	-	-	-	-	10,225	8,092	8,035	21.4%
	年間商品販売額	百万円	247,758	311,680	326,428	293,815	255,786	226,228	221,123	13.6%
	一店舗当たり販売額	百万円	131	156	179	171	161	182	188	-16.7%
生産年齢人口	人	-	-	-	-	69,831	59,064	56,702	18.8%	

※1 事業所の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。（資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」）

(1) 小売業・卸売業の事業所数の推移（飯田市）



(2) 小売業・卸売業の年間販売額の推移（飯田市）



【商業統計・経済センサスデータから見た飯田市の小売業・卸売業の特徴】

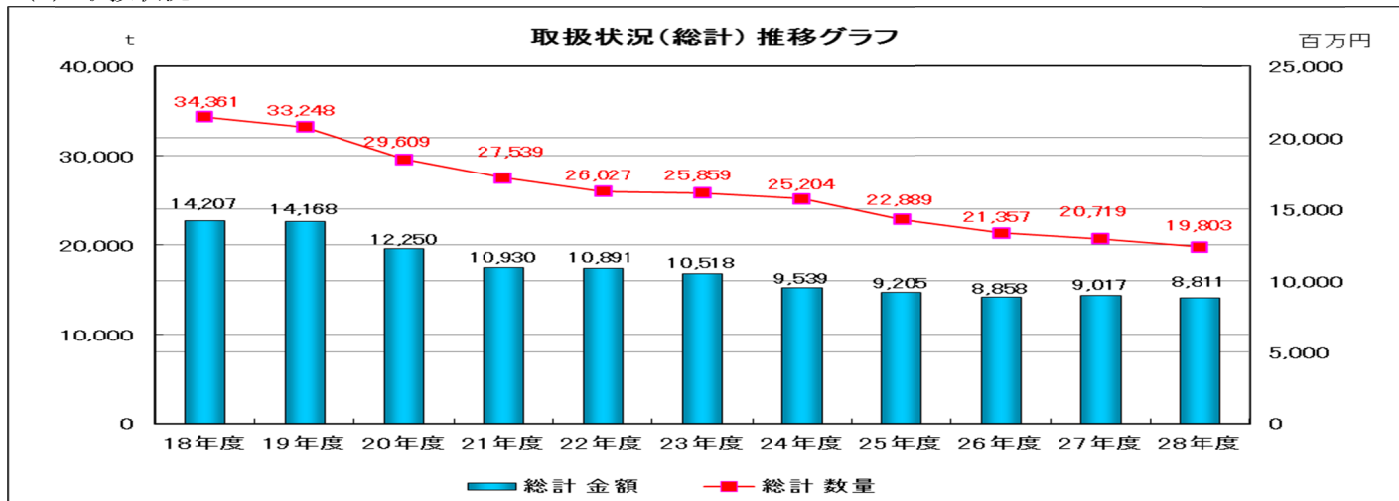
●小売業

- ・事業所数、年間販売額ともに減少傾向にある。直接数値が比較できる平成19年度と26年度では、総事業所数が26.7%減であるのに対して、大規模小売店舗が3.4%減となっており、中小規模の小売業の減少が著しいことがわかる。
- ・従業員数は、19-26年度比較では、生産年齢人口全体の減少率18.8%に対して、21.4%であり、ほぼ同じような傾向にある。

●卸売業

- ・事業所数、年間販売額ともに減少傾向にある。一店舗当たりの販売額は年度によって増減まちまちとなっている。
- ・従業員数は、19-26年度比較では、生産年齢人口の減少率18.8%に対して、21.5%であり、ほぼ同じような傾向にある。

(1) 取扱状況



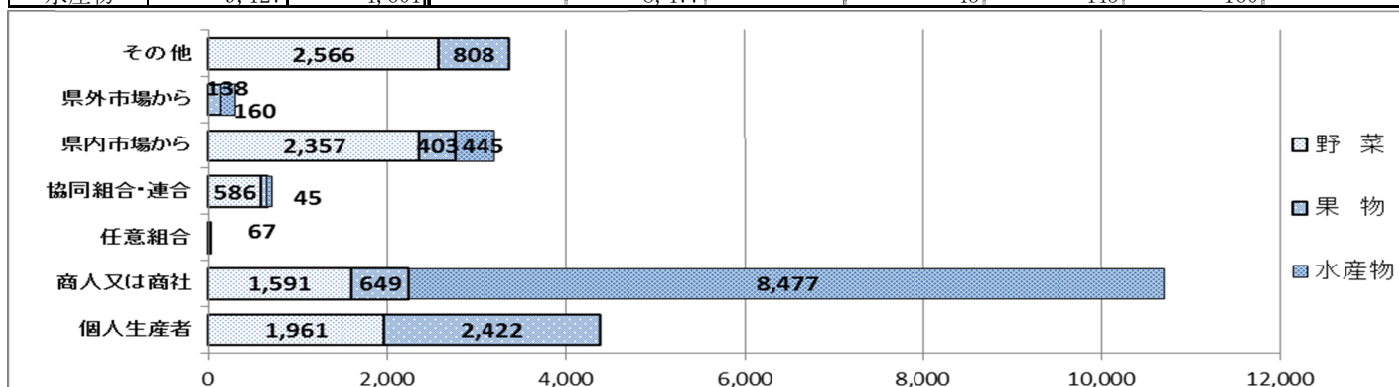
【飯田市地方卸売市場 青果・水産物の取扱状況】

・取扱量は減少傾向にあるが、取扱高は、ここ数年ほぼ横並びとなっている。

(2) 入荷形態（出荷者別）

⇒取扱量 t

	取扱量 t	取扱高 (百万円)	個人生産者	商人又は商社	任意組合	協同組合・連合	県内市場から	県外市場から	その他
野菜	9,064	2,457	1,961	1,591	3	586	2,357	0	2,566
果物	4,511	1,454	2,422	649	24	67	403	138	808
水産物	9,127	4,601	-	8,477	-	45	445	160	-

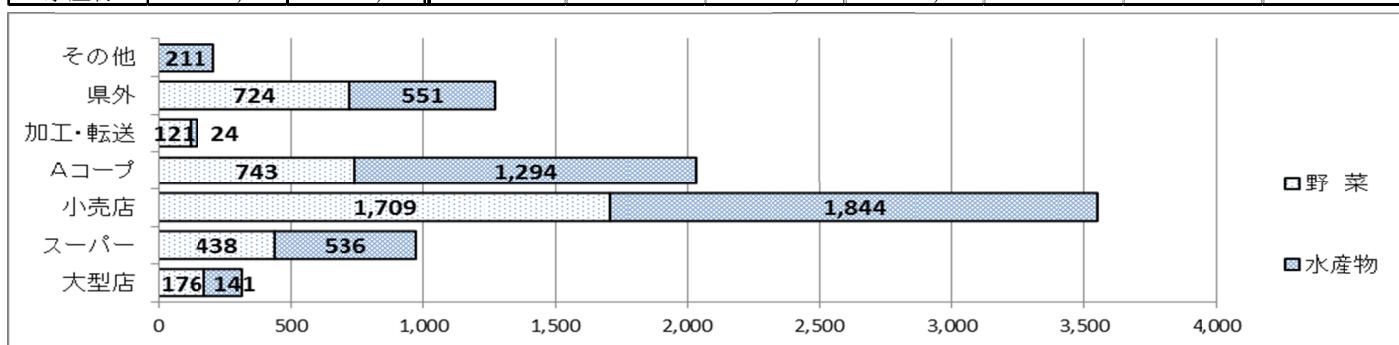


(3) 取引先（業態別）

⇒取扱高

単位：百万円

	取扱量 t	取扱高 (百万円)	大型店	スーパー	小売店	Aコープ	加工・転送	県外	その他
野菜	9,064	2,457	176	438	1,709	743	121	724	0
果物	4,511	1,454	141	536	1,844	1,294	24	551	211
水産物	9,127	4,601	141	536	1,844	1,294	24	551	211



【飯田市卸売市場の特徴】

- 入荷
  - ・ 野菜・果物共に県内からの入荷が多く、水産物は逆に県外からの入荷が多い。
  - ・ 出荷者別にみると、野菜は個人生産者や県内市場からの転送が多く、果物は個人生産者からの入荷が多く、当地域の農業生産の特徴を反映している。水産物は商人又は商社からの入荷が殆どである。
- 出荷
  - ・ 地元資本でない大型店との取引も発生している。



## 2.市町村の市町村別の商圈人口（商圈内の居住人口）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	商圈人口(人)	順位 (位)	商圈人口(人)	順位 (位)	商圈人口(人)	順位 (位)	商圈人口(人)	順位 (位)
長野市	674,193	1	673,498	1	646,268	1	634,172	1
松本市	551,415	2	577,366	2	525,918	2	587,633	2
上田市	258,348	3	251,237	3	246,860	4	242,035	4
佐久市	252,484	4	245,628	4	249,611	3	243,942	3
諏訪市	231,467	5	228,198	5	233,145	5	217,895	5
飯田市	190,215	6	191,204	6	186,508	6	176,788	6

〔平成27年度長野県商圈調査〕

## 3.市町村別の地元滞留率（主に居住する地元市町村内で買い物をする世帯の割合％）

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	地元滞留率	順位 (位)	地元滞留率	順位 (位)	地元滞留率	順位 (位)	地元滞留率	順位 (位)
長野市	95.8%	1	95.3%	1	93.6%	1	93.2%	1
松本市	94.1%	3	93.4%	3	92.5%	2	90.2%	3
上田市	92.3%	5	90.4%	5	91.2%	4	91.5%	2
佐久市	92.6%	4	91.1%	4	91.0%	5	87.1%	5
飯田市	95.7%	2	94.3%	2	91.3%	3	90.1%	4

〔平成27年度長野県商圈調査〕

## 4.市町村別の吸引力係数〔(吸引人口÷居住人口)×100〕

市町村名 (合併前)	平成18年度		平成21年度		平成24年度		平成27年度	
	吸引力係数	順位 (位)	吸引力係数	順位 (位)	吸引力係数	順位 (位)	吸引力係数	順位 (位)
佐久市	222.9%	1	235.0%	1	215.6%	1	213.2%	1
中野市	160.9%	2	150.1%	2	146.2%	2	129.9%	7
上田市	141.9%	5	139.8%	6	146.0%	3	145.6%	2
松本市	140.6%	6	143.8%	4	143.7%	4	140.7%	4
伊那市	149.7%	3	145.6%	3	137.4%	6	142.7%	3
飯田市	144.2%	4	143.2%	5	140.6%	5	137.1%	6

※吸引人口＝地元滞留人口(居住人口×地元滞留率)＋流入人口(他市町村から買い物のために流入してくる人口) 〔平成27年度長野県商圈調査〕

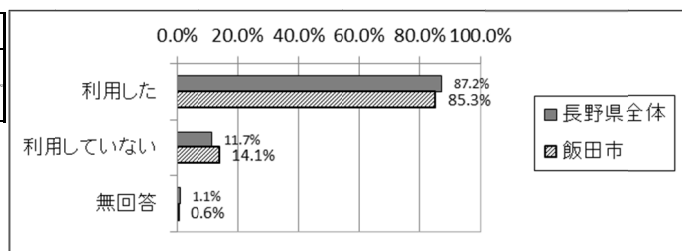
- ・地元で買い物をする世帯を示した地元滞留率では、高い値を示していたが、しだいに下降傾向にある。
- ・吸引力係数は、居住人口に対する吸引人口の割合が高いことを示すものであるが、もともと県内他市に比して低い傾向にあったが、しだいに順位を落としている傾向にある。

## 5.市町村のインターネットを利用した買物状況

〔平成27年度長野県商圈調査〕

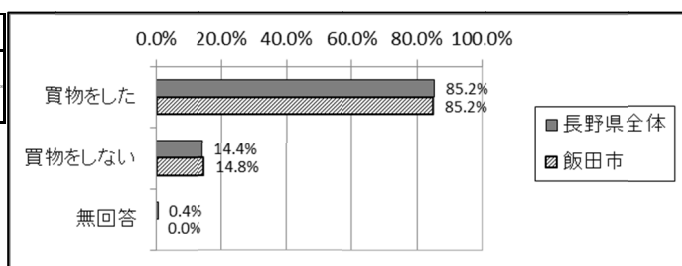
### (1)過去1年間のインターネットの利用について

市町村名	利用した	利用していない	無回答
長野県全体	5,908	794	76
飯田市	290	48	2



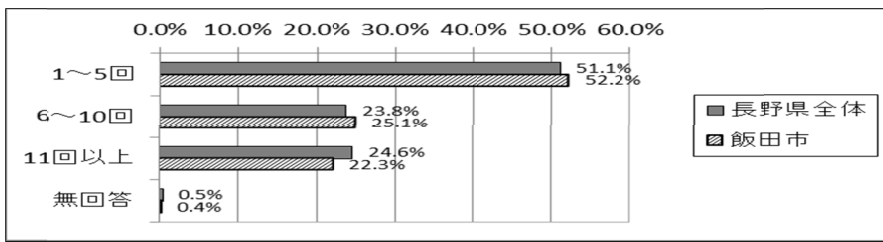
### (2)過去1年間においてインターネットを利用した買物について

市町村名	買物をした	買物をしない	無回答
長野県全体	5,035	851	22
飯田市	247	43	0



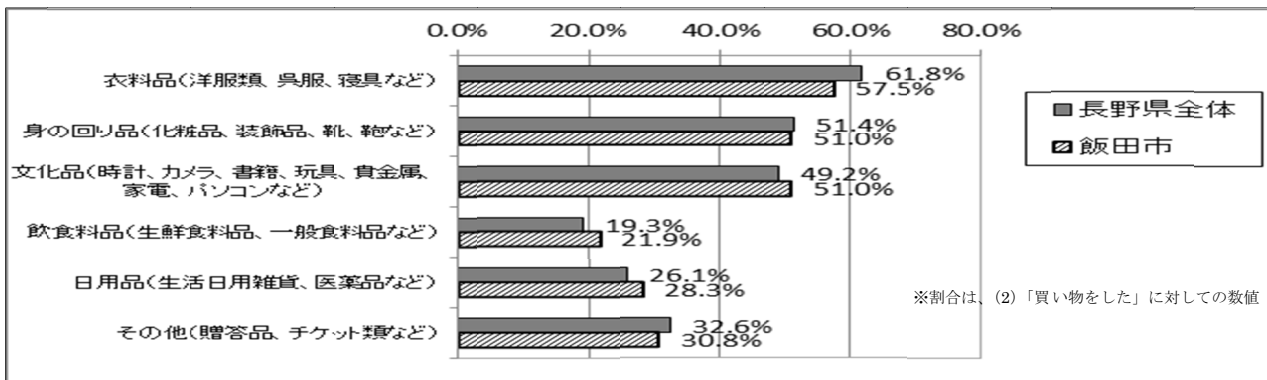
(3)インターネットを利用して買物をした回数について

市町村名	1～5回	6～10回	11回以上	無回答
長野県全体	2,572	1,198	1,240	25
飯田市	129	62	55	1



(4)どのような商品を購入しましたか。(複数回答)

市町村名	衣料品	身の回り品	文化品	飲食料品	日用品	その他
長野県全体	3,111	2,590	2,476	971	1,312	1,643
飯田市	142	126	126	54	70	76



・インターネットを利用した買い物は、インターネット利用者の殆どが経験があり、衣料品、身の回り品、文化品などの利用が多く、日々の生活に係る飲食料品や日用品では少ない傾向にある。

6.飯田商工会議所各支部の活動状況

※各支部の定期総会資料から抽出した。

支所	支部	会員数				支部活動の件数				飯田市の補助金を活用した件数			
		H25	H26	H27	H28	H25	H26	H27	H28	H25	H26	H27	H28
松尾	松尾	195	165	165	182	8	9	11	9	1	1	1	1
	下久堅	44	45	44	44	6	6	6	5	-	1	1	1
	上久堅	24	19	19	19	3	3	3	3	-	-	-	-
伊賀良	伊賀良	133	130	128	130	10	11	10	9	-	-	-	-
	山本	76	71	70	67	9	9	9	8	-	-	-	-
	三穂	25	25	25	25	3	3	3	3	-	-	-	-
竜丘	竜丘	110	107	101	107	8	11	10	9	-	1	1	1
	川路	47	46	46	47	10	10	9	8	-	-	-	-
	千代	39	37	36	37	9	11	11	11	-	-	1	1
	龍江	67	65	56	56	5	6	6	6	-	1	1	1
鼎	鼎	334	324	324	320	8	9	13	8	-	-	-	-
上郷	上郷	204	208	208	208	8	8	12	10	1	1	1	-
	座光寺	70	68	68	66	5	5	9	7	-	-	1	-
遠山郷	遠山郷	98	103	88	88	10	10	11	10	1	-	1	-
6	14	1,466	1,413	1,378	1,396	102	111	123	106	3	5	8	5

【商工会議所 各支部活動の特徴】

・支部では多くの活性化の取り組みを行っていることがわかる。

金融・起業支援分野

ア 制度資金の利用状況 (県制度・市制度)

	総計		県制度・市制度別				運転・設備別					うち 創業支援資金	
	融資 件数	融資額 (千円)	県制度資金		市制度資金		運転資金		設備資金			件数	融資額 (千円)
			件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	件数	融資額 (千円)	設備 割合 (%)		
H19	611	6,009,170	498	5,277,040	113	732,130	476	4,518,650	135	1,490,520	24.8	36	205,400
H20	682	7,249,240	523	5,727,060	159	1,522,180	602	6,222,010	80	1,027,230	14.2	46	195,520
H21	690	6,589,740	472	5,220,010	218	1,369,730	577	5,759,430	113	830,310	12.6	24	94,260
H22	533	5,589,440	372	4,283,720	161	1,305,720	472	5,074,610	61	514,830	9.2	15	48,170
H23	429	4,118,550	258	3,143,100	171	975,450	368	3,570,490	61	548,060	13.3	18	68,380
H24	500	3,769,310	232	2,473,570	268	1,295,740	412	2,972,880	88	796,430	21.1	20	69,640
H25	493	3,262,110	137	1,405,420	356	1,856,690	359	2,300,910	134	961,200	29.5	25	95,900
H26	432	2,462,990	100	967,370	332	1,495,620	321	1,689,790	111	773,200	31.4	23	66,020
H27	411	1,945,230	104	781,680	307	1,163,550	315	1,510,758	96	434,472	22.3	57	169,980
H28	390	1,966,240	118	959,670	272	1,006,570	304	1,527,210	86	439,030	22.3	65	206,290

イ 長野県信用保証協会 地域別保証状況

	保証承諾				保証債務残高			
	全体		飯田市		全体		飯田市	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
H19	28,926	250,703,859	1,623	12,974,807	89,375	585,847,291	6,026	38,095,397
H20	32,514	311,030,573	1,681	15,398,673	88,892	621,727,407	5,644	38,093,899
H21	30,780	284,554,605	1,554	14,867,528	88,080	641,148,747	5,457	38,968,355
H22	27,183	243,045,330	1,368	12,483,934	87,429	627,590,961	5,369	38,335,530
H23	25,518	233,341,404	1,309	13,206,795	87,894	616,978,898	5,307	37,755,854
H24	24,864	229,054,470	1,379	13,443,950	86,923	597,314,832	5,175	36,420,929
H25	24,702	233,779,682	1,464	13,774,162	85,360	579,389,774	5,221	35,853,232
H26	24,852	232,880,556	1,505	14,536,439	85,062	562,753,091	5,335	35,669,006
H27	24,595	240,620,185	1,459	15,383,261	82,517	547,001,535	5,069	34,863,679
H28	23,620	212,504,212	1,407	13,838,767	79,249	519,986,410	4,918	33,590,797

ウ 飯田市制度資金融資残高推移

	融資残高	
	件数	金額(千円)
H19	642	2,301,391
H20	577	2,819,850
H21	633	3,231,872
H22	678	3,598,113
H23	727	3,498,833
H24	832	3,659,547
H25	1,041	4,333,372
H26	1,218	4,489,301
H27	1,261	4,103,881
H28	1,282	3,610,322

【現状分析】

- 日銀によるマイナス金利導入の影響で金融機関の貸出金利も低下している。業績好調な事業者は、制度資金の金利を割高と感じて金融機関との相対契約による借入れにシフトする一方、業績が厳しい事業者は市独自の制度である小口系制度資金を利用するという資金調達環境の二極化は変わらず、福祉的色彩の強い市制度の需要は依然高い。
- そうした中、各公的機関や金融機関等と連携実施する起業塾やビジネスプランコンペなどの起業支援策が奏功し、起業家向けの創業支援資金の利用や起業相談の件数は高水準で維持している。
- 今後は、起業だけでなく新事業展開者も支援する I-Port による支援の効果が期待される。